

# 目 次

歳時記	1		
年頭所感	2		
調査から 昭和56年事業所統計調査結果の概要	4		
統計の窓 戊年生まれの人口	14		
市町村だより 茨城県統計大会を終って	15		
主要経済指標	16	家計・物価	
人口		14. 家計主要指標(水戸市・全国)	27
1. 世帯, 人口および人口移動	18	15. 1ヵ月1世帯当りの収入 (水戸市勤労者世帯)	28
2. 市町村別人口と世帯	18	16. 1ヵ月1世帯当りの支出 (水戸市勤労者世帯)	28
労働		17. 消費者物価指数(水戸市)	29
3. 産業別賃金指数	20	18. 卸売物価指数(全国)	30
4. 産業別雇用指数	20	福祉	
5. 産業別労働時間	21	19. 生活保護	30
6. 職業紹介状況	21	20. 消費生活相談	31
農業		建築	
7. 農産物の平均販売価格	22	21. 建築主別建築着工	31
鉱工業・エネルギー		22. 着工新設住宅	32
8. 鉱工業生産指数(原指数)	23	その他	
9. 産業別電力消費量	24	23. レジャー状況	32
10. 石油製品販売量	24	24. 交通事故発生件数	33
金融・経済		25. 自動車保険請求相談	33
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	25	26. 刑法犯罪発生件数	34
12. 県内金融経済	26	27. 火災発生件数	34
13. 企業倒産状況	26		
喫煙室			35
新着資料案内			36
伝言板			37

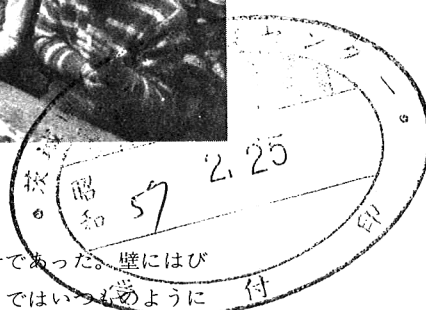
## 利用上の注意

1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入
2. 「年」は暦年, 「年度」は4月から翌年の3月まで
3. 記号

— 零または該当数字のないもの	r 訂正数字
0 該当数字が掲載単位未満のもの	△ 減少または出超
… 不詳のもの	x 秘密保持のため掲載をひかえたもの
p 暫定数字	



### 初 夢



ふと目醒ると、よく見知ったはずの場所であった。壁にはびっしりと酒瓶がたち並び、囲炉裏の向こうではいつものように人々が談笑している。しかし、場違いなほどに明るくあたたかい光が私を包み、感覚を麻痺させてでもいるのか、どうしても自分がどこにいるのか理解することができなかった。

……はっと、霧が晴れたように居所がはっきりした。なんだ、いつもの居酒屋〇〇〇ではないか。どうしてこんな場所で眠りこんでしまったのだろう……。ともかく飲み直そう。酔いの残る頭で周囲を見渡すと、にこやかに笑みをうかべながら女将が近づいてくる。声をかけようとしたとたん、今度は本当に自宅のコタツの中で目が醒めた。

罪のない初夢であった。

### 1月のおもな行事

- 4日 御用始め
- 11～15日 毎月勤労統計調査乙調査調査区抽出替指導(岩井市他6市町)
- 18～30日 工業に関する統計調査審査会(11市町村)
- 21～22日 労働力調査集団住宅地域現地調査(日立市、水戸市)
- 29～30日 全国都道府県統計主管課長会議(行政管理庁主催、東京都)



## 年頭のごあいさつ

茨城県知事  
茨城県統計協会総裁

竹内 藤 男

あけましておめでとうございます。

私は、知事に就任してから早くも7度目の正月を迎えました。この間、「対話と参加による県政」を掲げ、広く県民の皆様のご意見、ご要望を伺いながら、茨城を心の豊かさに溢れた住みよい社会とするよう努めて参りました。幸い、県民の皆様をはじめ、関係各位の深いご理解と多大のお力添えをいただき、県勢も着実な発展を遂げ、県民生活も向上の一途を辿っております。ここに、改めて心から感謝の意を表し、お礼申し上げる次第でございます。

昨年は本県にとって大変実りの多い年でございます。一昨年に策定した「第二次茨城県民福祉基本計画」も、厳しい財政事情の下ではありましたが、順調に進捗しております。また、長期的な課題である「県土の土台づくり」についても、昭和60年に開催される国際科学技術博覧会が4月に正式に手続きを完了し、常磐自動車道の柏—谷田部間が同じ4月に開通し、霞ヶ浦用水事業も11月に総合起工式を行いました。同じく11月には、水戸射爆場跡地の利用計画が国有財産中央審議会の決定をみ、さらに12月には、茨城新港が五ヵ年計画に組み入れられるなど、着実に進展しております。

このように、昨年は、これまで首都圏にあり、無限の可能性を秘めながら、いわば眠れる獅子であった本県が、飛躍への第一歩を踏み出した年であったと存じます。

こうした状況の下で、昭和57年という新しい年を迎えた訳ですが、今年も依然として経済の低成長基調が続き、財政も緊縮の度を深めるものと予想され、本県をめぐる社会経済情勢は一層厳しさを増すと考えられます。

私は、これまでも県民の皆様の実に望むものを的確に把握し、厳しい施策の選択を行ってまいりましたが、今年はさらにこれを強め、限られた財源をより効率的に運用して、県民福祉基本計画の目標である「調和のとれた活力ある地域社会づくり」、「世界に開かれた茨城づくり」をすすめてまいる考えでございます。また、県土の土台づくりについても、既に着手された事業の促進を図るほか、北関東横断道の具体化に努め、第二常磐線、県南県西に続いて県中央部の広域水道事業などの課題にも取り組んでまいります。さらに、開催まで1,171日と迫った科学万博の準備も積極的にすすめてまいりたいと存じます。

今年も、思いを新たに、皆様方のご意見、ご要望に添って、精一杯の努力を重ねてまいる所存でございますので、県民の皆様をはじめ、関係各位におかれましては、県勢の発展と県民福祉の向上のために、より一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

おわりに、皆様方のますますのご健勝とご繁栄を心からお祈り申し上げまして、年頭のごあいさついたします。

昭和57年 元旦



## 新年のごあいさつ

茨城県企画部長  
茨城県統計協会長

三井康壽

新年おめでとうございます。

昭和57年の新春を迎え、県内統計関係の皆様にご心からお慶び申し上げますとともに、昨年中の皆様の御労苦に対し厚く御礼申し上げます。

さて、本県の状況をふり返ってみますと、資源エネルギー問題や低成長経済あるいは行財政改革など、内外の政治・経済情勢が厳しさを加え変貌してゆく中で、昭和55年に策定された第二次茨城県民福祉基本計画の第3年目を迎え、県勢は着実に発展を遂げつつあります。

ことに昨年は、1985年筑波研究学園都市での国際科学技術博覧会の開催決定、水戸射爆場跡地利用計画の決定、霞ヶ浦用水事業の起工等多くの重要施策が決定・緒に着いた画期的な一年でした。と同時に、ゆとりとうるおいのある県民福祉の一層の充実をめざして、各種施策のきめ細かな基盤整備を進めてまいりました。また、昨年は当県の岩井市弓馬田ゆまた小学校の石沢淳君、小林正一君、張替聡子さんの作った統計グラフがコンクールで全国一の栄誉を受け、中曽根行政管理庁長官から表彰されたのは、我々統計関係者としては大変嬉しい出来事でした。そして今年は基本計画の中心年として、それら多くの施策を全般的に実現させてゆく、より重要な一年となると言えるでしょう。

厳しい情勢の中で、長期的な展望に立ち、時代の要請に応じてしかも効率的に行政を運営してゆくためには、的確な現状認識、将来予測が不可欠であり、その基礎資料としてより精度の高い統計データに対する需要は増大し、統計に課せられた役割はますます重要となっています。

こうした行政の基礎を担う統計は、日ごろ調査の第一線で活やくされている統計調査員の方々、行政の先端で尽力されている市町村統計担当者をはじめとする統計関係者の努力によって支えられています。例えどんなに集計・分析技術が高度化しても、実査の精度が保たれなくては信頼に足る統計は得られないのです。しかし一方では、すでに多くの関係者から指摘され改善の努力が続けられているにもかかわらず、統計調査をとりまく環境は本県においても除々に悪化してきています。県は今後とも、関係省庁、市町村等との連携を密にして、申告負担の軽減、簡素化等を図って調査の円滑な実施を期し、また統計利用の促進に努めてまいります。県統計協会においても関係機関の協力を得て、統計知識の普及・啓蒙等に力をそそぐ所存です。どうか皆様におかれましても、統計の使命を自覚されまして、県勢発展のため今後とも一層の御尽力を賜われますようお願い申し上げます。そして、これからは単に統計資料を提供するだけでなく、それぞれの行政の部門に施策の方向とかアイデアを積極的に提唱していくようにしていきたいと願ってやみません。また、県民の皆様も統計の意義を理解されまして、調査に御協力いただきますようお願いいたします。

最後に、茨城県統計の発展と、統計関係各位のますますの御健勝、御繁栄を祈念いたしまして、新年のごあいさつといたします。

# 県内事業所総数 12万5403, 従業者総数 98万4063人 ………

## はじめに

- 1 事業所統計調査は、指定統計(第2号)として3年毎に実施され、今回は昭和56年7月1日現在で実施した。
- 2 この調査は、昭和22年に第1回が行われ、今回は13回目である。
- 3 この調査結果の概要は、本県分について県で集計したものであり、後日総理府統計局が集計、公表する報告書とは若干異なる場合がある。
- 4 なお、調査結果の個別事項の説明では、時系列比較の都合上、民営事業所の非農林水産業について解説した。

調査期日現在、県内に所在するすべての事業所を対象とした。

ただし、後掲の事業所(P14に掲載)は除外した。

○事業所 事業所とは、「物の生産またはサービスの提供」が業として行われている個々の場所をいう。一般には、鉱山、工場、事務所、商店、銀行、発電所、営業所、学校、病院、神社、旅館、映画館などと呼ばれ、一区画を占めて経済活動を行っている場所である。

表1-1 事業所数とその増加数, 増加率の推移

年次	実数				対前回増加数				対前回増加率(%)			
	全産業	民営	非農林水産業	地方公共団体、国・公共企業体	全産業	民営	非農林水産業	地方公共団体、国・公共企業体	全産業	民営	非農林水産業	地方公共団体、国・公共企業体
昭和38年	79,097	76,830	76,788	2,267	—	—	5,969	97	—	—	8.4	4.5
41	83,180	80,632	80,514	2,548	4,083	3,802	3,726	281	5.2	4.9	4.9	12.4
44	88,901	86,309	86,015	2,592	5,721	5,677	5,501	44	6.9	7.0	6.8	1.7
47	97,442	93,626	93,304	3,816	8,541	7,317	7,289	1,224	9.6	8.5	8.5	47.2
50	103,400	99,479	99,117	3,921	5,958	5,853	5,813	105	6.1	6.3	6.2	2.8
53	113,018	108,916	108,545	4,102	9,618	9,437	9,428	181	9.3	9.5	9.5	4.6
56	125,403	121,133	120,696	4,270	12,385	12,217	12,151	168	11.0	11.2	11.2	4.1

表1-2 従業者数とその増加数, 増加率の推移

年次	実数				対前回増加数				対前回増加率(%)			
	全産業	民営	非農林水産業	地方公共団体、国・公共企業体	全産業	民営	非農林水産業	地方公共団体、国・公共企業体	全産業	民営	非農林水産業	地方公共団体、国・公共企業体
昭和38年	441,952	393,448	391,507	48,504	—	—	66,491	4,967	—	—	20.5	11.4
41	513,600	459,110	456,479	54,490	71,648	65,662	64,972	5,986	16.2	16.7	16.6	12.3
44	599,873	544,710	541,738	55,163	86,273	85,600	85,259	673	16.8	18.6	18.7	1.2
47	719,162	632,026	629,377	87,136	119,289	87,316	87,639	31,973	19.9	16.0	16.2	58.0
50	781,102	686,566	683,271	94,536	61,940	54,540	53,894	7,400	8.6	8.6	8.6	8.5
53	869,191	765,528	762,081	103,663	88,089	78,962	78,810	9,127	11.3	11.5	11.5	9.7
56	984,063	870,306	865,920	113,757	114,872	104,778	103,839	10,094	13.2	13.7	13.6	9.7

昭和56年事業所統計調査結果の概要

1. 事業所と従業者の概要

1-1 事業所数

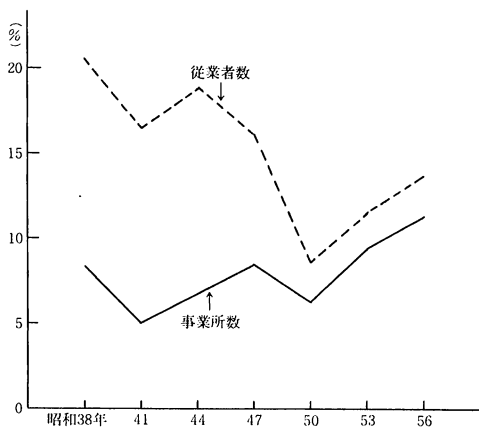
昭和56年7月1日現在における県内の事業所総数は125,403で、前回の昭和53年調査の結果と比べると、3年間で12,385、11.0%の増加を示した。

事業所総数の増加率をみると、第1次石油危機後の不況期に行われた50年調査では6.1%の伸びであったが、53年調査では景気回復基調を反映して9.3%の伸びを示した。さらに、今回の56年調査では、第2次石油危機後の経済拡大テンポの低下のなかで、本県は11.0%と増加率の拡大をみた。

経営組織別にみると、民営の事業所が121,133で全体の96.2%を占め、地方公共団体の事業所が3,300、国・公共企業体の事業所が970となっている。

前回と比べると、民営の事業所は11.2%増加し、前回調査の増加率9.5%より1.7ポイント高くなっている。地方公共団体の事業所は4.1%増加し、前回調査の増加率7.2%に比べ3.1ポイント低く、国・公共企業体の事業所は前回調査では3.4%減少したが、今回調査では4.0%の増加となっている。

図1-1 事業所数及び従業者数の増加率の推移  
民 営 (非農林水産業)



1-2 従業者数

従業者総数は984,063人で、前回調査の結果と比べると114,872人、13.2%の増加である。

この増加率は、40年代以降の調査結果で見れば、石油ショック後の50年調査の8.6%を底に、53年(11.5%増)、56

年(13.7%増)と回復基調にあり、従業者の増加数では47年調査に次いで過去2番目の増加である。

1-3 事業所数と従業者数の増加関係

事業所数と従業者数の対前回増加率を比較してみると、本県の場合は従業者数の増加率が常に事業所数の増加率を上回っている。

このことを事業所数の増加に対する従業者数の増加の比、即ち1事業所増える時従業者は何人増えるかによってみると、表1-3のとおり減少傾向を続けてきたが、56年は9.28人とやや回復している。

近年の傾向としては、40年代のように事業所が増加して

表1-3 事業所の増加数に対する従業者の増加数の比

年 次	事業所の増加数 (1)	従業者の増加数 (2)	(2)/(1)
昭和38年	5,969	66,491	11.14
41	4,083	71,648	17.55
44	5,721	86,273	15.08
47	8,541	119,289	13.97
50	5,958	61,940	10.40
53	9,618	88,089	9.16
56	12,385	114,872	9.28

表1-4 都道府県別事業所(民営)の増加率  
(昭和53,56年) —上位10県—

都道府県	事 業 所 増 加 率 (%)			
	昭和53年	順位	56	順位
	10県平均	11.0		10.6
千葉県	15.2	1	14.1	1
埼玉県	13.7	2	13.6	2
茨城県	9.5	9	11.2	3
宮崎県	12.1	3	10.2	4
沖縄県	11.0	6	10.0	5
宮城県	9.0	12	9.3	6
栃木県	6.9	28	8.6	7
神奈川県	12.0	4	8.5	8
滋賀県	7.7	22	8.5	9
鹿児島県	5.3	38	8.0	10

# ■ 調査から

も、その割には従業者の増加をもたらさなくなったといえる。

## 1-4 全国との比較

都道府県別の事業所数では、本県は広島県に次いで14番目で、53年調査の16番目から2位上昇した。

事業所の増加率は、全国平均が7.2%で、本県の11.2%は3番目の順位である。

## 2. 産業別事業所数と従業者数

### 2-1 産業別事業所数と従業者数の構成

事業所数を産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が58,318で「非農林水産業」全体(120,696)の48.3%を占め最も多く、次いで「サービス業」が24,941で20.7%、「製造

業」が15,802で13.1%、「建設業」が15,487で12.8%となっており、この4産業で94.9%を占めている。

一方、従業者についてみると、比較的事業所規模の大きい「製造業」が301,373人で「非農林水産業」全体(865,920人)の34.7%で、第1位となっている。以下、「卸売業、小売業」が247,665人で28.6%、「サービス業」が139,183人で16.1%、「建設業」が97,681で11.3%と続き、以上4産業で90.7%を占めている。

### 2-2 産業別事業所数と従業者数の増加率

産業分類別に対前回増加率をみると、事業所数では「不動産業」の28.2%増、「金融・保険業」の22.6%増などが目立ち、事業所総数の9割強を占める「卸売業、小売業」、「サー

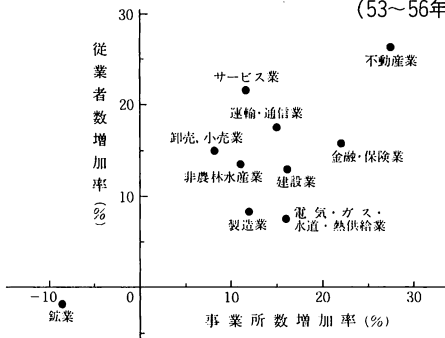
表2-1 産業大分類別事業所数の推移

産業大分類	昭和38年	41	44	47	50	53	56
非農林水産業	76,788	80,514	86,015	93,304	99,117	108,545	120,696
鉱業	221	206	234	197	174	199	182
建設業	7,278	8,092	9,015	10,384	11,685	13,343	15,487
製造業	8,790	9,483	10,752	11,946	12,891	14,072	15,802
卸売業、小売業	40,485	42,046	44,735	48,011	49,841	53,795	58,318
金融・保険業	763	809	752	765	814	929	1,139
不動産業	408	619	825	1,218	1,703	1,977	2,534
運輸・通信業	1,225	1,316	1,415	1,525	1,729	1,917	2,207
電気・ガス・水道・熱供給業	100	103	94	83	76	74	86
サービス業	17,518	17,840	18,193	19,175	20,204	22,239	24,941

表2-2 産業大分類別従業者数の推移

産業大分類	昭和38年	41	44	47	50	53	56
非農林水産業	391,507	456,479	541,738	629,377	683,271	762,081	865,920
鉱業	11,080	11,980	8,866	4,336	2,509	2,625	2,578
建設業	27,855	35,838	46,584	65,074	73,116	86,567	97,681
製造業	142,730	164,311	211,110	248,716	259,515	277,441	301,373
卸売業、小売業	121,200	135,999	155,691	178,500	188,876	215,430	247,665
金融・保険業	10,513	15,775	16,535	18,036	19,389	22,771	26,380
不動産業	890	1,481	2,157	3,667	4,486	5,155	6,528
運輸・通信業	17,495	19,963	23,367	25,028	31,078	34,301	40,414
電気・ガス・水道・熱供給業	1,577	2,442	2,625	3,321	5,625	3,809	4,118
サービス業	58,167	68,690	74,893	82,699	98,677	113,982	139,183

図2-1 産業別、事業所数及び従業者数の増減率 (53~56年)



サービス業」、「製造業」、「建設業」についても前回の増加率を上回った。

一方、従業者数の対前回増加率は事業所数と同様に「不動産業」が26.6%増で最も高く、次いで「サービス業」が事業所数の増加率(12.1%)を大幅に上回る22.1%増となった。そのほかでは、「運輸・通信業」(17.8%増)、「金融・保険業」(15.8%増)、「卸売業、小売業」(15.0%増)が高い伸びを示している。また、「製造業」は昭和50年以降1桁の伸びにとどまっており、「建設業」(12.8%増)は前回に比べ5.6ポイント低下している。

表2-3 産業大分類別事業所数及び従業者数の増加率の推移

産業大分類	事業所数							従業者数						
	昭和38年	41	44	47	50	53	56	昭和38年	41	44	47	50	53	56
非農林水産業	8.4	4.9	6.8	8.5	6.2	9.5	11.2	20.5	16.6	18.7	16.2	8.6	11.5	13.6
鉱業	1.4	△6.8	13.6	△15.8	△11.7	14.4	△8.5	△21.3	8.1	△26.0	△51.1	△42.1	4.6	△1.8
建設業	23.3	11.2	11.4	15.2	12.5	14.2	16.1	11.7	28.7	30.0	39.7	12.4	18.4	12.8
製造業	16.0	7.9	13.4	11.1	7.9	9.2	12.3	34.8	15.1	28.5	17.8	4.3	6.9	8.6
卸売業、小売業	5.8	3.9	6.4	7.3	3.8	7.9	8.4	16.3	12.2	14.4	14.7	5.8	14.1	15.0
金融・保険業	7.0	6.0	△7.0	1.7	6.4	14.1	22.6	14.4	50.1	4.8	9.1	7.5	17.4	15.8
不動産業	240.0	51.7	33.3	47.6	39.8	16.1	28.2	217.9	66.4	45.6	70.0	22.3	14.9	26.6
運輸・通信業	13.0	7.4	7.5	7.8	13.4	10.9	15.1	20.4	14.1	17.1	7.1	24.2	10.4	17.8
電気・ガス・水道・熱供給業	△8.3	3.0	△8.7	△11.7	△8.4	△2.6	16.2	△25.3	54.9	7.5	26.5	69.4	△32.3	8.1
サービス業	4.1	1.8	2.0	5.4	5.4	10.1	12.1	16.9	18.1	9.0	10.4	19.3	15.5	22.1

表2-4 産業大分類別事業所数及び従業者数の構成比の推移

産業大分類	事業所数							従業者数						
	昭和38年	41	44	47	50	53	56	昭和38年	41	44	47	50	53	56
非農林水産業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
鉱業	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	2.8	2.6	1.6	0.7	0.4	0.3	0.3
建設業	9.5	10.0	10.5	11.1	11.8	12.3	12.8	7.1	7.9	8.6	10.3	10.7	11.4	11.3
製造業	11.4	11.8	12.5	12.8	13.0	13.0	13.1	36.5	36.0	39.0	39.5	38.1	36.4	34.7
卸売業、小売業	52.8	52.2	52.0	51.5	50.3	49.5	48.3	31.0	29.8	28.7	28.4	27.6	28.3	28.6
金融・保険業	1.0	1.0	0.9	0.8	0.8	0.9	0.9	2.7	3.5	3.1	2.9	2.8	3.0	3.0
不動産業	0.5	0.8	0.9	1.3	1.7	1.8	2.1	0.2	0.3	0.4	0.6	0.7	0.7	0.8
運輸・通信業	1.6	1.6	1.6	1.6	1.7	1.8	1.8	4.5	4.4	4.3	4.0	4.5	4.5	4.7
電気・ガス・水道・熱供給業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.4	0.5	0.5	0.5	0.8	0.5	0.5
サービス業	22.8	22.2	21.2	20.6	20.4	20.4	20.7	14.8	15.0	13.8	13.1	14.4	14.7	16.1



# 調査から

## 2-3 産業別事業所数と従業者数の構成の推移

産業別構成比を38年調査以降についてみると、まず事業所数では、「製造業」、「建設業」、「不動産業」が本県の開発に歩調を合わせて年々構成比を高めている一方で、「卸売業、小売業」は逆に構成比を低下させているのが目立つ。

従業者数をみると、「不動産業」は年々構成比を高めているが、「建設業」は今回はじめて低下した。「製造業」は47年をピークとして低下してきている。一方、「卸売業、小売業」は50年を底として53年、56年と構成比を回復させ、「サービス業」も47年を底として昭和50年以降上昇している。

## 3. 従業者規模別事業所数と従業者数

わが国の事業所には零細規模のものが多く、本県の場合も同様である。ちなみに、民営の非農林水産業の事業所120,696のうち、従業者4人以下の事業所数は85,810で71.1%を占め、小規模事業所が圧倒的に多い。

事業所数の増加率を前回の53年と比較してみると、20～29人、30～49人、50～299人及び1～4人の規模で増加率が上昇しており、53年に比べやや規模の大きい事業所が増加している。

表3-1 従業者規模別事業所数の構成比、増加率の推移

従業者規模	事業所数			構成比 (%)			増加率 (%)	
	昭和50年	53	56	昭和50年	53	56	昭和50～53年	53～56
総数	99,117	108,545	120,696	100.0	100.0	100.0	9.5	11.2
30人未満	95,864	104,907	116,517	96.7	96.6	96.5	9.4	11.1
30人以上	3,253	3,638	4,179	3.3	3.4	3.5	11.8	14.9
1～4人	73,695	78,587	85,810	74.3	72.4	71.1	6.6	9.2
5～9	13,777	16,439	19,018	13.9	15.1	15.8	19.3	15.7
10～19	6,297	7,437	8,754	6.4	6.9	7.2	18.1	17.7
20～29	2,095	2,444	2,935	2.1	2.3	2.4	16.7	20.1
30～49	1,661	1,846	2,149	1.7	1.7	1.8	11.1	16.4
50～299	1,477	1,662	1,894	1.5	1.5	1.6	12.5	14.0
300人以上	115	130	136	0.1	0.1	0.1	13.0	4.6

表3-2 従業者規模別従業者数の構成比、増加率の推移

従業者規模	従業者数			構成比 (%)			増加率 (%)	
	昭和50年	53	56	昭和50年	53	56	昭和50～53年	53～56
総数	683,271	762,081	865,920	100.0	100.0	100.0	11.5	13.6
30人未満	373,501	426,415	491,367	54.7	56.0	56.7	14.2	11.6
30人以上	309,770	335,666	474,555	45.3	44.0	43.3	8.4	11.6
1～4人	151,830	164,391	183,704	22.2	21.6	21.2	8.3	11.7
5～9	88,368	105,130	121,973	12.9	13.8	14.1	19.0	16.0
10～19	83,500	99,048	116,171	12.2	13.0	13.5	18.6	17.3
20～29	49,803	57,846	69,519	7.3	7.6	8.0	16.1	20.2
30～49	62,057	69,312	80,658	9.1	9.1	9.3	11.7	16.4
50～299	145,535	162,427	183,819	21.3	21.3	21.2	11.6	13.2
300人以上	102,178	103,927	110,078	15.0	13.6	12.7	1.7	5.9

したがって、構成比をみると、50年以降少しづつではあるが事業所の従業者規模の拡大がみられる。

次に、従業者について、従業者規模別の増加率は事業所の増加率とほぼ同じ動きを示しているが、300人以上で大きく増加している。

構成比をみると、「30人未満」は50年以降上昇の傾向にあり、「30人以上」で低下している。これを事業所数についてみると、同規模の構成比の動きは全く逆の変化を示している。

#### 4. 経営組織別事業所数

全事業所のうち民営事業所(全事業所の96.2%)について、経営組織別にみると、個人経営が88,803(民営全体の73.6%)、

法人が31,606(同26.2%)、法人でない団体が287(同0.2%)となっており、個人経営が民営全体の約4分の3を占めている。また、法人のうちの大部分を占める会社組織の事業所数は、株式会社が17,379(民営全体の14.4%)、有限会社が9,951(同8.2%)、合名・合資・相互・外国会社が287(同0.2%)となっており、合わせて28,172、民営全体の約4分の1(23.3%)を占めている。

個人経営と法人の増加率をみると、個人経営では8.1%の伸びに対し、法人は21.2%と前回の53年調査に引き続き高い伸びを示している。

事業所の経営組織別構成を主な産業についてみると、「卸売、小売業」、「サービス業」、「建設業」、「不動産業」では

表4-1 経営組織別事業所数とその構成比、増加率(民営)

経営組織	実数			構成比(%)			増加数(%)	
	昭和50年	53	56	昭和50年	53	56	昭和50~53年	53~56
総数	99,117	108,545	120,696	100.0	100.0	100.0	9.5	11.2
個人	76,957	82,176	88,803	77.6	75.7	73.6	6.8	8.1
法人	21,909	26,075	31,606	22.1	24.0	26.2	19.0	21.2
会社	19,111	23,068	28,172	19.3	21.3	23.3	20.7	22.1
株式会社	11,771	14,286	17,379	11.9	13.2	14.4	21.4	21.7
有限会社	6,553	7,983	9,951	6.6	7.4	8.2	21.8	24.7
合名・合資・相互会社・外国会社	787	799	842	0.8	0.7	0.7	1.5	5.4
会社以外の法人	2,798	3,007	3,434	2.8	2.8	2.8	7.5	14.2
法人でない団体	251	294	287	0.3	0.3	0.2	17.1	△ 2.4

表4-2 産業大分類、経営組織別事業所数とその構成比(昭和56年)

産業大分類	実数			構成比(%)		
	民営	うち個人	うち法人	民営	うち個人	うち法人
非農林水産業(公務を除く)	120,696	88,803	31,606	100.0	73.6	26.2
鉱業	182	73	105	100.0	40.1	57.7
建設業	15,487	11,748	3,735	100.0	75.9	24.1
製造業	15,802	9,808	5,987	100.0	62.1	37.9
卸売業、小売業	58,318	45,369	12,901	100.0	77.8	22.1
金融・保険業	1,139	187	951	100.0	16.4	83.5
不動産業	2,534	1,875	653	100.0	74.0	25.8
運輸・通信業	2,207	531	1,665	100.0	24.1	75.4
電気・ガス・水道・熱供給業	86	2	82	100.0	2.3	95.3
サービス業	24,941	19,210	5,527	100.0	77.0	22.2

# 調査から

表5-1 従業上の地位別従業者数

年次	総数	個人業主	家族従業者	有給役員	雇用者	雇用者	
						常雇	臨時・日雇
昭和38年	419,462	65,383	46,501	15,044	292,534	270,050	22,484
41	487,849	67,283	50,142	19,512	350,912	318,305	32,607
44	573,566	71,547	53,955	22,668	425,396	379,231	46,165
47	629,377	73,003	57,177	26,348	472,849	421,267	51,582
50	683,271	75,098	59,052	32,558	516,563	457,918	58,645
53	762,081	80,642	60,587	38,161	582,691	516,826	65,865
56	865,920	87,495	68,332	48,166	661,927	594,420	67,507
構成比56(%)	100.0	10.1	7.9	5.6	76.4	68.6	7.8
伸率38~56(%)	206.4	133.8	146.9	320.2	226.3	220.1	300.2

表5-2 産業別、従業上の地位別従業者数の構成比

産業大分類	総数	個人業主	家族従業者	有給役員	雇用者	雇用者	
						常雇	臨時・日雇
非農林水産業	100.0	10.1	7.9	5.6	76.4	68.6	7.8
鉱業	100.0	2.8	2.1	8.0	87.1	78.0	9.1
建設業	100.0	12.0	6.5	8.2	73.3	56.5	16.8
製造業	100.0	3.2	3.4	3.7	89.7	84.1	5.6
卸売業、小売業	100.0	18.0	16.1	7.4	58.5	49.4	9.1
金融・保険業	100.0	0.7	0.3	1.5	97.5	95.7	1.8
不動産業	100.0	28.5	7.4	16.5	47.6	44.4	3.2
運輸・通信業	100.0	1.3	0.7	6.2	91.8	88.7	3.1
電気・ガス・水道・熱供給業	100.0	0.0	0.0	0.6	99.4	99.2	0.2
サービス業	100.0	13.6	7.9	4.8	73.7	66.9	6.8

表5-3 従業上の地位別、産業別従業者数の構成比

産業大分類	総数	個人業主	家族従業者	有給役員	雇用者	雇用者	
						常雇	臨時・日雇
非農林水産業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
鉱業	0.3	0.1	0.1	0.4	0.3	0.3	0.3
建設業	11.3	13.4	9.3	16.6	10.8	9.3	24.3
製造業	34.7	11.1	15.1	22.9	40.9	42.7	24.9
卸売業、小売業	28.6	50.9	58.3	38.0	21.9	20.6	33.6
金融・保険業	3.0	0.2	0.1	0.8	3.9	4.2	0.7
不動産業	0.8	2.1	0.7	2.2	0.5	0.5	0.3
運輸・通信業	4.7	0.6	0.4	5.2	5.6	6.0	1.9
電気・ガス・水道・熱供給業	0.5	0.0	0.0	0.0	0.6	0.7	0.0
サービス業	16.1	21.6	16.0	13.9	15.5	15.7	14.0

個人経営が7割以上を占めている。

一方、法人の割合が高いのは、「電気・ガス・水道・熱供給業」が95.3%と圧倒的に高く、他に「金融・保険業」、「運輸・通信業」で法人が7割以上を占めている。

## 5. 従業上の地位別従業者数

### 5-1 従業上の地位別従業者数の構成比と増加率

民営・非農林水産業の従業者数865,920人を従業上の地位別構成で見ると、雇用者が661,927人で76.4%を占め、次いで個人業主が87,495人で10.1%、家族従業者が68,332人で7.9%、有給役員が48,166人で5.6%となっている。

53年からの増加率をみると、有給役員の26.2%増が最も高く、常雇は15.0%増、家族従業者は12.8%増、個人業主は8.5%増となっており、臨時・日雇は2.5%増にとどまっている。

38年の実数と比較すると、従業者総数で2倍になっており、個人業主(1.3倍)及び家族従業者(1.5倍)の増加に比べ、会社等の有給役員(3.2倍)、雇用者(2.3倍)の増加が目立っている。

### 5-2 産業別従業上の地位別構成

産業別に従業上の地位の構成をみると、個人業主に依存する割合が高いのは「不動産業」(28.5%)であり、また「不動産業」は有給役員(16.5%)の割合も高い。家族従業者に依存する割合が高いのは「卸売、小売業」(16.1%)が高く、これらはそれぞれ第2位の産業より倍ほど高くなっている。雇用者に対して高いのは「電気・ガス・水道・熱供給業」(99.4%)、「金融・保険業」(97.5%)、「運輸・通信業」(91.8%)、「製造業」(89.7%)となっている。「建設業」は雇用者に対する依存度は平均的であるが、臨時・日雇(16.8%)が

表6-1 地域別事業所数（非農林水産業）

区 分	昭和53年	56	増 加 率 56/53 (%)	構 成 比 (%)		人口千人当たり 事業所数	面積1km <sup>2</sup> 当たり 事業所数
				昭和53年	56		
全 県	108,545	120,696	11.2	100.0	100.0	46.7	19.8
市 部	57,461	64,217	11.8	52.9	53.2	51.1	38.0
郡 部	51,084	56,479	10.7	47.1	46.8	42.5	12.8
県北山間	13,973	14,932	6.9	12.9	12.4	49.0	15.2
県北平坦	31,618	36,130	14.3	29.1	29.9	46.2	19.2
鹿 行	10,301	11,430	11.0	9.5	9.5	47.6	15.2
県 南	26,634	29,967	12.5	24.5	24.8	40.8	19.8
県 西	26,019	28,237	8.5	24.0	23.4	53.0	28.0

表6-2 地域別従業者数（非農林水産業）

区 分	昭和53年	56	増 加 率 56/53 (%)	構 成 比 (%)		人口千人当たり 事業所数	面積1km <sup>2</sup> 当たり 事業所数
				昭和53年	56		
全 県	762,081	865,920	13.6	100.0	100.0	335.1	142.6
市 部	451,854	506,620	12.1	59.3	58.5	403.3	299.5
郡 部	310,227	359,300	15.8	40.7	41.5	270.6	83.4
県北山間	77,879	87,018	11.7	10.2	10.0	285.7	46.3
県北平坦	277,536	315,233	13.6	36.4	36.4	403.0	321.7
鹿 行	73,377	84,468	15.1	9.6	9.8	351.9	112.1
県 南	176,655	203,208	15.0	23.2	23.5	276.8	134.2
県 西	156,634	175,993	12.4	20.6	20.3	336.6	186.8

## ■ 調査から

極めて高く、この割合が高いのは、次いで「卸売、小売業」(9.1%)、「鉱業」(9.1%)である。

次に、従業上の地位別に各産業の構成比をみると、個人業主、家族従業者はその50%以上が「卸売、小売業」に従事している。常雇の42.7%は「製造業」に、臨時・日雇の82.8%は「卸売、小売業」(33.6%)、「製造業」(24.9%)、「建設業」(24.3%)の3産業に就いている。

## 6. 市部・郡部別、地域別事業所数と従業者数

### 6-1 事業所数と従業者数

本県の実業水産業（公務を除く。以下同じ）の事業所数は120,696であり、これを市部、郡部別にみると、事業所集積度の高い市部が64,217で全体の53.2%を占め、郡部は56,479で46.8%となっている。

地域別にみると、県北平田が36,130で最も多く29.1%を占め、次いで県南地域が29,967(24.8%)、県西地域が28,237(23.4%)となっている。

なお、従業者の場合も、市部、郡部では人口集積の高い市部が高くなっている。

また、地域別にみると、県北平田が315,233人で最も多く36.4%を占め、次いで県南地域が203,208人(23.5%)、県西地域が175,993人(20.3%)となっている。

### 6-2 事業所数と従業者数の増減

市部、郡部別の事業所の増加率は、市部(11.8%)、郡部(10.7%)とも平均的に高い伸びを示している。

地域別にみると、県北平田の14.3%が最も高く、次いで県南地域(12.5%)、鹿行地域(11.0%)、県西地域(8.5%)となっている。

従業者の増加率では総じて高い増加率を示しているが、鹿行地域(15.1%)、県南地域(15.0%)が15%を超える増加率を示している。

## 7. 市町村別事業所数と従業者数

### 7-1 事業所数と従業者数

市町村別の事業所数をみると、水戸市が12,450事業所(10.3%)で最も多く、次いで日立市が9,613(8.0%)、土浦市が6,866(5.7%)となっている。

一方、事業所の最も少ない市町村は七会村の130事業所、次いで玉里村の241、緒川村251、里美村264となっている。

次に、従業者数についてみると、水戸市が108,029人(12.5%)と最も多く、次いで日立市101,851人(11.8%)、土浦市

表7-6 市町村別事業所数(民営)と構成比 —上位10市町村—

市町村	昭和53年		56		構成比(県=100)	
	事業所数	順位	事業所数	順位	昭和53年	56
水戸市	11,128	1	12,450	1	10.3	10.3
日立市	8,226	2	9,613	2	7.6	8.0
土浦市	6,244	3	6,866	3	5.7	5.7
下館市	3,245	4	3,586	4	3.0	3.0
古河市	3,227	5	3,528	5	3.0	2.9
勝田市	2,638	6	3,256	6	2.4	2.7
石岡市	2,435	7	2,589	7	2.2	2.1
取手市	2,045	10	2,398	8	1.9	2.0
結城市	2,221	8	2,302	9	2.0	1.9
神栖町	1,818		2,221	10	1.7	1.8

表7-2 市町村別従業者数(民営)と構成比 —上位10市町村—

市町村	昭和53年		56		構成比(県=100)	
	従業者数	順位	従業者数	順位	昭和53年	56
水戸市	94,309	1	108,029	1	12.4	12.5
日立市	93,141	2	101,851	2	12.2	11.8
土浦市	48,940	3	52,988	3	6.4	6.1
勝田市	32,743	4	38,301	4	4.3	4.4
下館市	24,016	5	26,949	5	3.2	3.1
鹿島町	23,210	6	24,710	6	3.0	2.9
神栖町	16,726	9	20,559	7	2.2	2.4
古河市	17,340	7	19,000	8	2.3	2.2
石岡市	16,963	8	18,251	9	2.2	2.1
総和町	16,048	10	17,975	10	2.1	2.1

52,988人(6.1%)と事業所の場合と同順位である。

一方、事業所数の少ない町村は従業者数も少ない。

7-2 事業所数と従業者数の増減

53年に対して事業所数が増加したのは18市67町村、減少したのは7町村である。増加率では筑波研究学園都市の桜村が74.3%と大きく伸び、次いで茎崎村(29.4%)、旭村(26.4%)、竜ヶ崎市(24.6%)、勝田市(23.4%)となっている。

なお、92市町村のうち41市町村(44.6%)が県平均を上回る結果となっている。

一方、事業所の減少は桂村が△4.6%で、次いで麻生町(△3.6%)、山方町(△2.7%)、緒川村(△1.2%)、出島村(△0.5%)、御前山村(△0.4%)となっており、過疎地域市町村の減少が目立っている。

次に、従業者の増加率をみると、旭村が66.8%と高く、次いで大洋村(49.1%)、豊里町(38.0%)、三和町(34.9%)となっている。

一方、減少は七会村が△6.5%で、北浦村(△4.2%)、河内村(△1.5%)、真壁町(0%)となっている。

事業所数の増減と従業者の増減の関連性をみると、旭村にみられるように、事業所が増加することにより従業者数が伸びる傾向と、七会村にみられるように、事業所数が増加しても従業者数が減少するものもみられ、事業所規模、地域性により変化することがみられる。

表7-3 市町村別の事業所数増減 (上位5位, 県平均11.2%)

市町村名	53/50		56/53	
	値	順位	値	順位
桜村	48.8%	2	74.3%	1
茎崎村	7.8		29.4	2
旭村	9.9		26.4	3
竜ヶ崎市	9.1		24.6	4
勝田市	21.7	10	23.4	5

(減少)

桂村	△4.1	1	△4.6	1
麻生町	△2.6	2	△3.6	2
山方町	0.7		△2.7	3
緒川村	△1.9	5	△1.2	4
出島村	0		△0.5	5

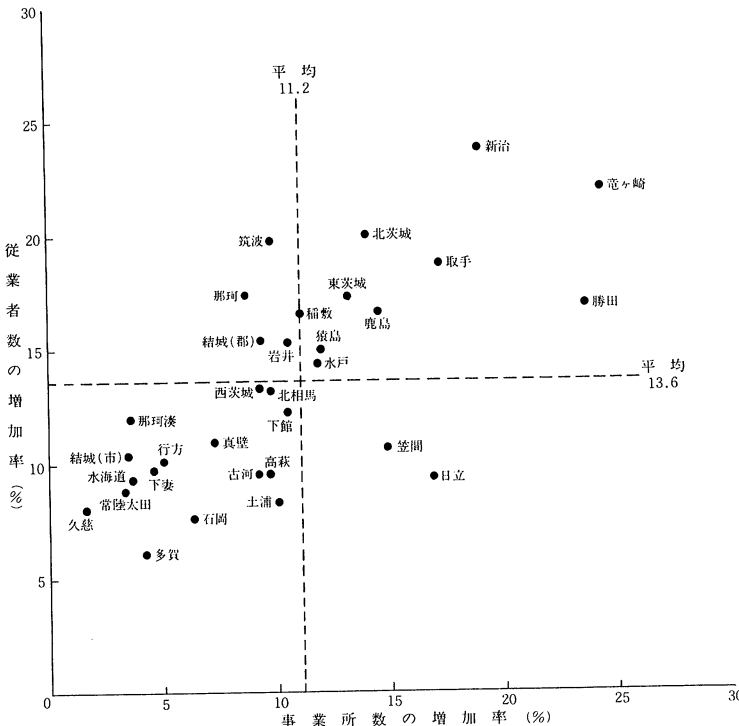
表7-4 市町村別の従業者数増減 (上位5位, 県平均13.6%)

市町村名	53/50		56/53	
	値	順位	値	順位
旭村	20.8%		66.8%	1
大洋村	13.4		49.1	2
豊里町	24.0		38.0	3
三和町	7.9		34.9	4
谷田部町	30.2		30.2	5

(減少)

七会村	△6.8	1	△6.5	1
北浦村	24.1		△4.2	2
河内村	33.6		△1.5	3
真壁町	15.5		0	4

図7-1 市郡別事業所数及び従業者数の増加率



(次頁に続く)

## 成年生まれの人口

昭和57年の年男、年女は866万人(総人口に占める割合7.3%)で、男423万人に対し、女は20万人多い443万人となっている。

年齢別にみると、最年少の昭和45年生まれの人口が192万人と最も多く、以下、昭和21年生まれが162万人と続き、昭和33年生まれ及び昭和9年生まれは共に160万人となっている。

このほか、昭和57年に還暦を迎える大正11年生まれは105万人、明治43年生まれは67万人、明治31年以前の成年生まれは合わせて20万人となっている。

総人口を十二支別にみると、もし各年の出生児数が一定と仮定するならば、昭和56年の出生児数を新たに加えた酉年生まれの人口が一番多くなるはずである。しかし、現実には各年の出生児数が異なっており、しかも、昭和20年等の出生児数が平年の出生児数よりも目立って少なかったため、酉年(985万人)は8位となっている。一方最も多いのは、丑年、申年(各1023万人)で、以下、未年(1022万人)、巳年(1009万人)などと続き、最少は戌年(866万人)となっている。

**【編集部注】**

この記事は、総理府統計局「統計局インフォメーション」(No43)から転載したものです。

表1 成年生まれの人口<sup>1)</sup>(昭和57年1月1日現在)

(単位:万人)

生まれた年	年齢 <sup>2)</sup>	男女計	男	女	構成比(%)
(計)		866	423	443	100.0
昭和45年	12	192	98	94	22.2
33年	24	160	82	78	18.4
21年	36	162	82	80	18.8
9年	48	160	80	80	18.4
大正11年	60	105	45	60	12.1
明治43年	72	67	29	38	7.7
31年	84	20	7	13	2.4
19年	96				
7年	108				

1) 推計による

2) 誕生日を迎えた時の年齢

表2 十二支別人口の順位

十二支別	人口(万人)	総人口に占める割合(%)	実際の人口順位	各年同じ出生児数と仮定した場合の順位
戌(いぬ)	866	7.3	12	12
亥(い)	981	8.3	9	11
子(ね)	991	8.4	6	10
丑(うし)	1 023	8.7	1	9
寅(とら)	988	8.4	7	8
卯(う)	968	8.2	10	7
辰(たつ)	993	8.4	5	6
巳(み)	1 009	8.5	4	5
午(うま)	951	8.1	11	4
未(ひつじ)	1 022	8.7	3	3
申(さる)	1 023	8.7	2	2
酉(とり)	985	8.3	8	1

[前頁より続き]

調査除外事業所 (P4, 「はじめに」の項参照)

- 1 日本標準産業分類における「大分類A—農業(「細分類0531—獣医学」を除く。)", 「大分類B—林業、狩猟業」及び「大分類C—漁業、水産養殖業」に属する個人経営の事業所並びに「中分類76—家事サービス業」及び「中分類96—外国公務」に属する事業所
- 2 収入を得て働く従業者のいない事業所
- 3 休業中で、従業者がいない事業所

- 4 季節的に営業する事業所で、調査期日(7月1日)に従業者がいないもの
- 5 劇場、遊園地、運動競技場、駅の改札口内などの有料施設の中に設けられている事業所
- 6 家事労働のかたわら特に設備を持たないで賃仕事をしている個人の世帯

(統計課・商工統計グループ)

## 茨城県統計大会を終わって

菊花薫る11月12日、第23回茨城県統計大会が谷田部町で開催され、盛会裡に終わった。

このことに関連して、統計いばらきへ掲載するから開催地として何か書け、と県統計課から連絡があった。しかし、もともと文才のない私なので遠慮したのであるが、少くともお礼をいわなければならないし、参考の一端になればと思い、その経緯についてのべることにします。

ご承知のように茨城県統計大会の会場は今まで水戸市を離れたことがなく、近年は県民文化センターで行うことが通例となっていました。

ところが夏のはじめ頃統計課長さんが見えて、会場は文化センターと決っているわけではないのだから今後は各ブロックへ進出して持廻りのようなかたちで開催したらどうだろう。そうすれば交通の便・不便、遠近の差はあっても、統計関係者がこの機会に各地域を知ることができ有意義なのではないだろうか、との話があった。私はこれを聞いて、いわば慣例を破る画期的ともいえる新しい考え方に敬意と賛意を表したのであるが、ついては……と次の言葉が待っていたのです。開発が進み人口増のいちぢるしい県南の中で筑波研究学園都市を抱え、科学万博の主会場にもなる谷田部町で本年度開催すれば、これらのイメージアップにもつながりよいのではないか、もし了解を得られるならば統計協会の会議にも図って決定したいとのことだったのでした。

まさにそのとおりで、かつて県都から外へ出たことのない大会を初めて当町で開催してくれるというこの機会を逃す手はないと考え、快く承諾したのであるが、さていざ実施となるといくつかの心配なことがありました。勿論統計課の方々も種々のご苦勞があったことと推察できます。

まず約1,000人に及ぶ参会者に会場の設備構成が対応できるかということです。幸い当会場は固定椅子席1,100人のホールなのでこの点は問題ないとして、これに伴う受付場所、統計グラフの展示場、湯茶の接待所、喫煙所、受賞者、来賓、アトラクション出演者の控室等施設が狭いのでご不便をかけたことと思います。

次に駐車場ですが、車社会の現在においては鉄道、定期バス利用者は数少ないので200台以上の車を予測して対応を図ったのですが、当日までに整備する予定で委託した会

場南側の駐車場の工事が、雨天等の障害で遅れたため完成の見通しがなくなった。やむなく何とか駐車できるよう急拠地ならしだけをした。しかし碎石も敷いていないので、もし雨が降ったらとヒヤヒヤだったが天の助けが幸い晴天に恵まれほっとしました。それにしても未整備のため皆様にご迷惑をかけたこととお詫びいたします。

その他では、舞台(壇上)構成、演出、レセプションの会場構成、アトラクション、中食の件等細部にわたる種々の協議があり、少ない予算の中で最大の効果を上げるべく、2転3転しながらあのような結果になったのです。

壇上には今までのようにメーントーブルを置かず、サイドテーブル2つを用意して居並ぶ方々を見やすくするとともに栄えある受賞者を中央に据えた、キメ細かな、しかもユニークな演出構成であったと思います。

また花飾りも、折から役場前へ展示してあった菊花の鉢を作者の好意と協力でステージ両サイドへ配置し、季節感を盛り上げることができました。

このようにして大会は1日で終るものですが、計画、準備、開催に至る間、統計課職員皆様のご苦勞は並々ならぬものがあることをあらためて痛感しました。

私はここで統計の意義、価値感、重要性等について申しのべるつもりはないが、いづれにしても全県的な関係者の協力なくしてはできないものです。その意味では今回の茨城県統計大会が地域へ進出という新しい試みであり、しかも不便な会場地であるにもかかわらず、皆様のご協力により、多数列席のもと、手前みそかもしれないが、成功のうちに開催できたことは喜ばしい限りであります。しかし不備の点、今後のあり方等についてのご意見もあると思いますので、次回への指針としても聞かせていただければ幸いです。

終りに、ご列席の皆様のご協力と、県統計課各位の成功に導くための種々のご配慮、並びに準備のときからお手伝いをいただいた地元筑波郡統計協会の皆様に、心から厚くお礼を申し上げるとともに、ご不便、ご迷惑をかけた点をお詫び申し上げます。

(谷田部町商工振興課長 入江五郎)



# 主 要 経

## 茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金融機関預貸金 (増 減)		手 形 交 換 高 (8手形交換所分)		百貨店 売上高 (主要5店)	鉱 工 業 生産指数 (鉱工業総合 原 指 数)
	世 帯	人 口	人 口 増加率	実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	世 帯	人	%	億 円		千枚	百万円	百万円	昭和50年=100
昭和53年	631 560	2 461 806	19.14	3 975	1 939	2 533	1 884 676	50 331	147.1
54	649 566	2 508 471	18.96	3 770	1 608	2 590	1 963 707	47 790	166.3
55	692 480	2 557 903	19.71	4 074	1 562	2 538	2 112 981	50 783	174.8
55.11	693 366	2 560 329	0.97	898	310	177	142 944	4 041	168.9
56. 1	695 010	2 566 077	0.90	△1 561	△ 252	183	175 068	4 437	174.9
2	695 588	2 568 377	0.75	△ 87	244	195	155 657	3 455	146.6
3	696 171	2 570 311	△ 0.50	1 867	218	208	181 918	4 239	166.6
4	696 210	2 569 030	3.30	△ 847	△ 138	206	197 044	4 688	183.9
5	701 796	2 577 501	1.18	462	△ 226	190	159 262	4 128	180.6
6	703 394	2 580 533	1.29	1 138	48	223	204 135	3 802	167.9
7	704 579	2 583 866	0.92	256	255	218	180 081	4 781	175.2
8	705 198	2 586 232	1.82	△ 62	173	201	173 128	3 333	174.3
9	706 331	2 590 930	1.12	r 1 510	r 537	197	171 586	3 277	158.4
10	707 007	2 593 832	1.25	p △ 928	p △ 172	204	184 922	3 959	181.5
11	707 987	2 597 078	...	...	...	...	...	3 788	179.6
資料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所					

(注) 百貨店売上高のうち、昭和53年は主要6店、56年8月以降は主要4店の売上高。

## 全 国

年 月	人 口		銀行券 発行高	全国銀行勘定		手 形 交 換 高		百貨店 売上高	鉱 工 業 生産指数 (原 指 数)
	人 口	人 口 増加率		実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	千人	%	億 円 (年月末)		千枚	億円	億円	昭和50年=100	
昭和53年	115 174	8.93	177 093	1 226 190	1 194 977	423 555	10 193 416	48 934	122.9
54	116 133	8.33	190 686	1 312 993	1 272 550	434 864	11 697 195	52 206	133.1
55	117 057	8.82	193 472	1 418 839	1 364 746	432 685	14 251 469	57 226	142.4
55.10	117 057	0.63	155 929	1 361 821	1 329 674	36 192	1 259 105	4 690	145.0
56. 1	117 132	0.65	160 529	1 405 008	1 347 683	31 089	1 077 945	4 848	142.6
2	117 207	△ 0.11	193 472	1 418 839	1 364 746	46 746	1 533 504	8 985	147.4
3	117 195	1.14	160 953	1 389 278	1 370 704	31 008	1 190 884	4 008	130.4
4	117 328	0.22	165 438	1 404 684	1 380 059	32 887	1 150 386	3 778	139.9
5	117 355	0.51	168 275	1 457 783	1 392 981	35 588	1 318 845	5 189	152.8
6	117 415	0.55	168 429	1 460 497	1 393 931	35 059	1 325 448	4 592	147.3
7	117 480	0.84	161 486	1 486 366	1 399 385	32 726	1 107 015	4 527	140.4
8	117 578	0.57	170 989	1 499 714	1 405 750	37 911	1 411 039	4 545	149.2
9	117 645	...	168 786	1 489 629	1 420 801	38 920	1 366 093	6 201	151.1
10	p 117 670	...	167 789	1 499 591	1 431 385	34 787	1 296 017	4 085	137.7
	p 117 810	...	165 815	p 1 528 348	p 1 452 316	34 713	1 357 976	4 214	p 151.8
	p 117 890	...	164 202	...	...	...	...	...	...
資料	総 理 府 統 計 局			日 本 銀 行 統 計 局					通 産 省

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在。  
 全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。

# 標 指 濟

## 茨 城 県

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市) (勤労者)	産 業 用 電力消費量 (50KW以上)	建 築 着 工		年 月
							工 事 費 定 額	床 面 積	
サービス業を含む									
214 689	129.4	110.6	※0.94	122.5	210 018	※5 223 272	524 149	6 133	昭和53年
227 797	138.7	114.4	※1.21	126.6	207 637	※6 016 817	524 417	6 116	54
247 518	151.3	119.8	※1.04	136.9	230 264	※6 063 199	577 697	5 781	55
192 542	117.7	119.3	1.06	139.9	221 805	495 493	48 817	454	55.11
580 133	354.6	119.1	1.03	138.5	330 714	495 056	58 655	533	12
192 845	117.9	121.4	0.94	140.8	217 113	447 621	32 901	331	56.1
192 835	117.9	121.5	0.92	140.6	214 388	457 894	39 934	371	2
217 955	133.2	121.3	0.89	141.9	262 964	484 977	40 290	425	3
196 477	120.1	123.4	0.89	143.5	268 569	499 959	47 033	481	4
201 728	123.3	123.3	0.90	144.4	247 453	510 775	47 937	464	5
423 449	258.8	123.4	0.92	144.7	351 551	503 532	38 541	407	6
293 965	179.7	123.1	1.02	144.4	268 682	541 218	45 449	444	7
212 583	129.9	123.1	1.06	142.7	256 591	524 178	56 799	473	8
201 925	123.4	122.8	1.05	145.3	242 683	519 304	51 799	473	9
203 384	124.3	122.7	1.08	145.8	p 253 486	523 968	p 47 464	p 461	10
...	...	...	1.11	146.2	...	551 607	...	...	11
県 統 計 課			県職業 安定課	県 統 計 課		東京電力 茨城支店	県 建 築 指 導 課		資 料

## 全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数	家計消費 支 出 (勤労者)	産 業 用 大 口 電力消費量	建 築 着 工		年 月
							工 事 費 定 額	床 面 積	
サービス業を含む									
235 378	88.0	98.7	0.56	89.4	208 232	※181 345	198 229	231 997	昭和53年
247 909	93.5	99.2	0.71	92.6	222 438	※194 395	223 387	245 300	54
263 386	100.0	100.0	0.75	100.0	238 126	※188 925	227 598	220 973	55
205 412	78.0	100.1	0.72	102.3	229 730	16 261	19 153	17 961	55.10
208 360	79.2	100.3	0.72	102.5	224 713	15 501	17 367	16 323	11
603 180	229.2	99.9	0.72	102.1	357 187	15 590	19 110	17 150	12
210 092	79.8	99.3	0.72	103.1	229 434	14 903	12 584	11 497	56.1
201 260	76.5	99.1	0.71	103.0	209 791	14 709	16 225	14 792	2
229 048	87.1	99.2	0.67	103.5	264 637	15 854	18 054	17 006	3
208 522	79.2	101.9	0.66	104.3	253 357	15 253	22 106	20 176	4
211 130	80.2	101.8	0.65	105.2	233 498	15 209	25 662	22 816	5
380 545	144.6	101.8	0.66	105.3	243 455	15 903	20 662	18 977	6
375 469	142.7	101.5	0.69	105.0	264 510	16 385	18 357	16 860	7
239 172	90.9	101.1	0.69	104.4	r 247 455	15 242	18 958	16 836	8
p 211 440	p 80.3	100.8	0.67	106.1	228 961	15 728	19 319	16 898	9
...	...	...	...	...	p 235 496	...	p 17 671	p 15 995	10
労 働 省			総 理 府 統 計 局			通 産 省	建 設 省		資 料

# 1. 世帯, 人口および人口移動

(単位: 世帯, 人)

年月日	世帯数	人 口			対前年(月) 増減数	人 口 移 動				
		総 数	男	女		自 然 動 態		社 会 動 態		外国人 増 減
						出 生	死 亡	転 入	転 出	
54.10.1	649 566	2 508 471	1 247 456	1 261 015	48 381	37 394	16 036	138 748	112 052	327
55.10.1	<b>692 480</b>	<b>2 557 903</b>	<b>1 272 390</b>	<b>1 285 513</b>	42 869	35 712	16 736	134 025	110 322	190
56.10.1	707 007	2 593 832	1 290 399	1 303 433	...	...	...	...	...	...
55.11.1	693 366	2 560 329	1 273 657	1 286 672	2 426	2 774	1 248	8 144	7 244	...
12.1	694 225	2 562 807	1 274 805	1 288 002	2 478	2 626	1 341	7 885	6 692	...
56.1.1	695 010	2 566 077	1 276 311	1 289 766	3 270	2 818	1 498	8 970	7 020	...
2.1	695 588	2 568 377	1 277 397	1 290 980	2 300	2 911	1 630	7 116	6 097	...
3.1	696 171	2 570 311	1 278 401	1 291 909	1 933	2 570	1 396	7 415	6 656	...
4.1	696 210	2 569 030	1 277 126	1 291 904	△1 280	2 818	1 613	19 984	22 469	...
5.1	701 796	2 577 501	1 282 312	1 295 189	8 481	2 922	1 502	23 582	16 521	...
6.1	703 394	2 580 533	1 283 917	1 296 616	3 032	2 978	1 337	9 243	7 852	...
7.1	704 579	2 583 866	1 285 551	1 298 315	3 333	2 945	1 273	8 639	6 978	...
8.1	705 198	2 586 232	1 286 712	1 299 520	2 366	3 001	1 387	8 461	7 709	...
9.1	706 331	2 590 930	1 288 968	1 301 962	4 698	3 040	1 164	10 518	7 696	...
10.1	707 007	2 593 832	1 290 399	1 303 433	2 902	3 038	1 251	7 761	6 646	...
11.1	707 987	2 597 078	1 292 069	1 305 009	3 246	3 239	1 303	8 709	7 399	...

(注) (1) 人口移動のうち, 年別人口移動については各年の年間数値を, 月別人口移動については前月の月間数値を示す。資料: 県統計課

(2) 55.10.1 世帯数・人口は昭和55年国勢調査による概数。昭和50年国勢調査を基礎として推計してきた55.9.1 までの世帯数・人口とは若干の相違(誤差率0.1%)があり, 55.11.1 以後は前者を基礎としているので留意を要する。

# 2. 市町村別人口と世帯

(単位: 人, 世帯)

市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	56 年 11 月 1 日			市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	56 年 11 月 1 日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
総 数	2 557 903	2 597 078	3 246	707 987	竜ヶ崎市	43 131	43 577	53	11 942
市 部	1 246 939	1 261 442	1 377	365 967	那珂湊市	33 324	33 291	18	8 817
郡 部	1 310 964	1 335 636	1 869	342 020	下妻市	30 731	31 058	5	7 669
水戸市	215 563	218 367	311	70 991	水海道市	40 434	40 818	48	9 889
日立市	204 612	204 998	70	63 546	常陸太田市	35 980	35 963	△ 16	9 649
土浦市	112 517	114 143	219	34 420	勝田市	92 620	94 866	126	28 168
古河市	56 656	56 963	70	16 371	高萩市	32 436	32 804	11	9 617
石岡市	47 830	48 201	15	13 595	北茨城市	47 672	48 508	61	13 386
下館市	61 325	61 777	78	16 244	笠間市	31 226	31 199	16	8 107
結城市	49 259	49 980	88	12 607	取手市	71 246	73 986	160	21 377
					岩井市	40 377	40 943	44	9 572

市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	56年11月1日			市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	56年11月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
東茨城郡	138 457	139 050	108	34 786	稲敷郡	159 029	165 685	533	42 176
常澄村	9 839	9 885	△ 7	2 213	江戸崎町	13 089	13 327	16	3 334
茨城町	32 901	33 365	60	8 127	美浦村	13 509	13 650	38	3 735
小川町	18 027	18 042	51	4 203	阿見町	33 721	34 472	67	9 405
美野里町	19 337	19 699	13	5 029	牛久町	40 170	43 581	289	11 679
内原町	14 336	14 300	△ 8	3 331	茎崎村	16 855	18 936	118	4 817
常北町	10 718	10 743	△ 3	2 816	新利根村	8 799	8 897	5	1 995
桂村	6 850	6 821	△ 3	1 791	河内村	11 516	11 377	△ 5	2 583
御前山村	5 205	5 146	3	1 354	桜川村	8 110	8 119	△ 1	1 807
大洗町	21 244	21 049	2	5 922	東村	13 260	13 326	6	2 821
西茨城郡	67 625	68 122	50	16 979	新治郡	117 413	119 961	134	33 247
友部町	26 515	26 748	48	7 011	出島村	17 822	17 898	14	4 214
岩間町	15 330	15 598	5	3 892	玉里村	7 008	7 160	4	1 717
七会村	2 892	2 891	2	674	八郷町	28 316	28 448	△ 20	6 256
岩瀬町	22 888	22 885	△ 5	5 402	千代田村	20 976	21 597	51	6 300
那珂郡	119 087	119 954	132	32 296	新治村	8 784	8 834	19	2 056
東海村	29 197	29 751	46	8 492	桜村	34 507	36 024	66	12 704
那珂町	37 624	38 086	45	10 021	筑波郡	108 956	112 539	191	29 307
瓜連町	7 144	7 159	10	1 807	谷田部町	29 410	31 009	77	9 534
大宮町	24 522	24 531	17	6 627	伊奈村	22 207	23 541	55	5 831
山方町	9 408	9 366	12	2 522	谷和原村	10 710	10 993	35	2 499
美和村	5 791	5 724	—	1 411	豊里町	11 469	11 519	△ 6	2 591
緒川村	5 401	5 337	2	1 416	筑波町	22 552	22 612	5	5 390
久慈郡	53 047	52 479	△ 25	13 695	大穂町	12 608	12 865	25	3 462
金砂郷村	10 724	10 607	△ 7	2 741	真壁郡	77 809	78 430	107	18 383
水府村	7 702	7 623	△ 6	1 991	関城町	15 692	15 918	23	3 639
里美村	5 097	5 008	△ 14	1 315	明野町	17 679	17 785	5	4 223
大子町	29 524	29 241	2	7 648	真壁町	20 837	20 805	33	4 963
多賀郡	10 902	10 954	△ 5	2 904	大和村	7 450	7 517	6	1 647
十王町	10 902	10 954	△ 5	2 904	協和町	16 151	16 405	40	3 911
鹿島郡	166 447	168 994	245	46 146	結城郡	51 830	52 451	81	11 615
旭村	10 564	10 607	8	2 316	八千代町	22 849	23 160	27	4 941
鉾田町	27 464	27 528	△ 3	6 724	千代川村	8 606	8 673	21	1 944
大洋村	9 701	9 721	2	2 209	石下町	20 375	20 618	33	4 730
大野村	12 533	12 690	39	2 988	猿島郡	110 204	112 746	93	27 202
鹿島町	38 822	39 774	84	12 327	総和町	36 335	37 314	31	10 148
神栖町	32 253	33 388	81	9 995	五霞村	8 645	8 622	△ 14	1 949
波崎町	35 110	35 286	34	9 587	三和町	24 704	25 977	89	5 990
行方郡	71 731	71 913	43	17 261	猿島町	14 823	14 903	△ 13	3 006
麻生町	18 155	18 071	△ 5	4 135	境町	25 697	25 930	—	6 109
牛堀町	6 792	6 793	2	1 642	北相馬郡	58 427	62 358	182	16 023
潮来町	22 281	22 552	22	5 928	守谷町	17 585	18 263	40	4 672
北浦村	10 952	10 939	△ 5	2 379	藤代町	26 464	27 054	38	7 140
玉造町	13 551	13 558	29	3 177	利根町	14 378	17 041	104	4 211

(注)「人口増加」は、S 55.11.1 以降、住民基本台帳及び外国人登録原票に基づいたもので、外国人も含まれる。(1.世帯、人口及び人口移動も同じ)

資料：県統計課

### 3. 産業別賃金指数

(昭和50年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	卸 売 小 売 業	金 融 保 險 業	運 輸 通 信 業	電気・ガス 水 道 熱 供 給 業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
昭和53年	129.4	130.3	110.8	129.5	150.6	141.4	126.7	128.7	123.7
54	138.7	139.8	132.5	139.5	164.0	139.8	130.8	136.1	131.5
55	151.3	150.6	144.7	150.1	172.5	147.6	144.6	142.9	145.4
55.10	116.8	118.5	116.2	116.5	137.6	106.4	125.9	110.7	106.4
11	117.7	119.8	115.8	120.3	142.8	105.2	113.5	107.9	106.3
12	354.6	340.0	296.4	338.8	359.3	390.6	327.0	346.4	372.0
56.1	117.9	117.3	127.5	113.4	153.3	101.0	117.6	117.1	112.6
2	117.9	118.0	129.9	118.3	133.0	98.1	112.2	112.1	110.9
3	133.2	122.5	135.9	116.1	134.5	116.5	145.7	122.4	151.0
4	120.1	120.5	116.7	118.7	139.9	110.8	126.9	109.2	112.3
5	123.3	125.9	121.6	128.2	141.9	105.3	119.0	114.1	110.0
6	258.8	245.8	203.2	249.9	190.2	322.0	238.4	314.3	273.1
7	179.7	200.3	194.4	208.1	270.5	159.8	148.0	134.6	121.6
8	129.9	134.8	166.3	129.8	154.3	110.2	150.0	113.7	110.9
9	123.4	125.0	129.5	125.0	145.7	109.7	119.8	113.3	112.4
10	124.3	126.3	132.4	126.1	142.1	114.4	123.5	120.1	112.1

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

### 4. 産業別雇用指数

(昭和50年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	卸 売 小 売 業	金 融 保 險 業	運 輸 通 信 業	電気・ガス 水 道 熱 供 給 業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
昭和53年	110.6	108.1	115.5	105.2	124.1	107.8	109.4	103.7	121.6
54	114.4	110.3	118.9	106.0	132.0	117.7	111.7	103.9	132.8
55	119.8	111.4	120.0	107.2	135.4	119.1	109.3	106.1	157.3
55.10	119.3	110.5	114.1	106.7	131.5	119.2	109.7	106.0	158.3
11	119.3	110.5	114.6	107.0	129.7	118.1	109.8	105.5	158.2
12	119.1	110.5	114.9	106.9	130.5	118.2	109.8	105.3	157.3
56.1	121.4	111.4	129.1	106.0	140.2	117.4	109.8	104.5	166.0
2	121.5	111.4	129.1	106.0	140.1	117.7	109.5	104.4	166.3
3	121.3	111.3	127.8	106.1	142.0	116.4	107.6	103.9	165.7
4	123.4	112.6	120.5	108.5	144.4	120.7	103.2	109.0	171.4
5	123.3	112.4	118.9	108.1	143.6	120.7	105.8	106.8	172.0
6	123.4	112.3	119.0	108.4	140.3	120.1	106.3	106.0	172.6
7	123.1	112.0	118.9	108.3	138.3	118.6	105.8	105.1	172.5
8	123.0	111.9	119.5	108.1	138.2	119.6	106.3	105.1	172.1
9	122.8	111.7	119.8	108.0	136.8	118.6	106.4	104.7	172.0
10	122.7	111.6	120.0	108.2	135.5	117.3	106.5	104.6	172.2

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

## 5. 産業別労働時間

(単位：1人1ヵ月当たり、時間)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	卸 売 小 売 業	金 融 保 険 業	運 輸 通 信 業	電気・ガス 水 道 熱供給業	サービス業	所 定 内 労 働 時 間
	サービス 業を含む	サービス 業を除く								調査産業計 (サービス 業を含む)
昭和53年	180.7	180.3	197.5	179.1	171.1	164.5	195.9	167.7	182.1	165.2
54	178.4	179.1	193.4	179.4	169.0	158.6	188.2	185.8	175.9	162.9
55	177.0	178.3	194.8	178.5	167.2	161.9	184.5	187.1	173.3	161.8
55.10	178.2	177.1	194.5	175.1	167.0	168.8	189.8	200.1	181.7	163.2
11	179.0	182.9	197.9	185.0	170.1	155.1	187.6	174.0	167.2	163.8
12	180.0	183.1	204.1	181.5	176.7	177.8	190.0	182.9	170.2	164.4
56. 1	161.5	161.7	178.2	157.2	153.3	150.4	190.0	175.7	161.1	147.3
2	178.1	181.2	197.7	185.5	159.5	150.6	178.3	175.6	169.1	162.8
3	174.6	173.9	195.5	173.6	158.0	163.7	180.3	197.3	176.8	159.0
4	181.8	182.8	187.9	184.6	171.4	170.9	184.0	187.9	178.8	166.4
5	170.5	171.3	177.8	170.6	166.2	157.3	187.2	174.6	168.2	156.3
6	187.0	186.7	203.8	189.2	166.7	172.9	187.0	194.2	187.6	171.9
7	182.5	183.2	202.8	182.7	171.5	174.4	190.7	196.8	180.6	167.9
8	163.5	167.9	187.1	164.3	164.5	156.5	187.0	182.4	151.0	149.3
9	177.4	179.4	196.6	181.4	163.2	155.1	183.1	184.6	171.8	161.6
10	182.2	182.3	196.1	183.5	164.9	170.4	188.3	194.1	181.9	166.6

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

## 6. 職業紹介状況

(単位：件)

年度・月	一 般 職 業 紹 介 (パートタイムを含まない)						
	新規求人数 (A)	新規求職 申込件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就 職 件 数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
昭和53年度	72 136	53 498	16 897	17 910	16 972	1.35	0.94
54	83 799	53 426	20 711	17 154	17 687	1.57	1.21
55	77 985	59 455	19 528	18 700	18 222	1.31	1.04
55.11	4 772	3 994	19 147	18 117	1 337	1.19	1.06
12	4 210	3 085	16 891	16 479	1 185	1.36	1.03
56. 1	6 494	6 085	17 235	18 277	1 473	1.07	0.94
2	5 661	5 402	17 541	19 042	1 609	1.05	0.92
3	6 454	6 226	18 903	21 157	1 866	1.04	0.89
4	5 960	6 520	20 098	22 537	1 797	0.91	0.89
5	5 491	5 706	19 836	22 154	1 589	0.96	0.90
6	5 482	5 111	19 443	21 083	1 596	1.07	0.92
7	6 907	5 291	21 156	20 664	1 797	1.31	1.02
8	7 585	5 162	21 674	20 540	1 625	1.47	1.06
9	8 524	5 605	22 284	21 245	1 754	1.52	1.05
10	6 766	5 404	23 006	21 323	1 819	1.25	1.08
11	4 778	4 223	22 050	19 809	1 527	1.13	1.11

(注) 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課

## 7. 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年度・月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	肉用牛 (去勢肥育) (和牛・壮令) (生体10kg)	乳用牛 (めす、生後 6カ月) (ホルスタイン) 純種	ブロイラー (生体10kg)
昭和53年度	18 282	1 067	2 202	3 895	9 750	93 194	2 573
54	17 814	1 072	2 400	3 501	14 483	96 250	2 586
55	18 929	1 073	3 002	4 301	19 833	128 418	2 784
55.11	19 167	1 010	3 565	4 294	20 000	143 333	2 783
12	19 333	1 010	3 550	4 569	20 000	116 667	2 850
56. 1	19 333	995	3 375	5 012	20 000	116 667	2 850
2	19 333	995	3 460	4 975	19 000	116 667	2 900
3	19 667	955	3 890	4 511	19 500	116 667	2 980
4	20 000	970	2 915	4 376	19 500	106 667	2 967
5	20 167	1 020	2 590	4 581	19 500	106 667	2 983
6	20 667	1 053	2 645	4 705	19 500	106 667	2 913
7	22 667	1 023	2 425	4 448	19 500	106 667	2 860
8	20 167	1 067	2 575	4 467	19 500	106 667	2 927
9	19 833	1 050	3 010	4 403	19 500	106 667	2 927
10	21 167	1 033	3 210	3 801	19 500	106 667	2 875
11	20 500	1 020	3 465	3 778	19 500	106 667	2 917

年 月	だいこん (1kg)	にんじん (1kg)	はくさい (1kg)	キャベツ (1kg)	ねぎ (1kg)	トマト (1kg)	きゅうり (1kg)	ピーマン (1kg)	レタス (1kg)
昭和53年	37	69	25	67	105	150	169	231	152
54	43	96	50	42	86	149	172	317	162
55	50	80	42	74	148	136	175	305	172
55.11	27	55	31	35	131	137	285	464	181
12	26	40	23	43	107	254	350	343	362
56. 1	39	41	30	113	167	236	344	435	624
2	57	46	38	139	200	205	413	623	491
3	72	51	60	139	270	273	315	669	362
4	85	60	76	115	247	271	216	486	188
5	76	121	46	36	239	235	168	307	83
6	48	134	64	43	255	171	184	234	126
7	38	131	79	76	254	134	88	302	165
8	39	237	93	48	143	163	76	215	122
9	46	258	72	34	119	161	168	208	161
10	40	91	32	33	88	107	138	198	114
11	25	62	23	41	95	162	328	284	104

- (注) (1) 価格は、それぞれの代表生産地における価格である。  
 (2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。  
 (3) 年(度)価格は、年(度)の加重平均値である。

資料：農林水産省茨城統計情報事務所 (TEL 0292-31-2266)  
 水戸市公設地方卸売市場

## 8. 鋳工業生産指数(原指数)

(昭和50年=100)

年 月	産業総合	公益事業	鋳工業	鋳業	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	一般機械	電気機械
	品目数202	2	200	7	193	9	10	9	85	28	46
	ウェイト 10 000.0	925.6	9 074.4	10.8	9 063.6	812.0	562.5	580.1	3 802.0	1 319.0	2 020.1
昭和53年	143.2	104.8	147.1	118.6	147.1	114.6	159.3	303.8	146.3	155.4	145.8
54	161.5	114.2	166.3	112.6	166.3	130.9	163.4	345.9	172.2	199.4	162.7
55	168.2	103.9	174.8	107.7	174.9	130.7	152.8	347.2	196.8	234.8	180.4
55.10	161.1	90.3	168.3	111.1	168.4	138.9	149.9	279.0	188.8	234.1	162.7
11	161.9	92.7	168.9	109.3	169.0	133.2	137.0	241.0	206.5	235.2	193.6
12	170.0	122.6	174.9	124.1	174.9	130.8	154.3	273.2	207.4	237.9	195.6
56.1	145.6	135.9	146.6	85.2	146.6	124.6	136.5	222.3	166.4	190.3	150.3
2	160.3	98.8	166.6	112.0	166.7	117.3	147.8	245.7	202.6	242.0	175.7
3	175.8	96.3	183.9	126.9	183.9	125.7	154.2	272.1	226.5	250.0	214.4
4	173.1	99.1	180.6	111.1	180.7	123.8	169.0	329.9	207.7	226.4	194.3
5	161.5	99.0	167.9	89.8	167.9	122.7	153.4	319.1	193.9	213.2	181.7
6	168.8	106.5	175.2	116.7	175.2	120.2	161.7	338.2	207.1	243.9	178.2
7	169.5	122.2	174.3	94.4	174.4	121.0	154.0	315.4	202.2	226.1	184.9
8	155.1	122.8	158.4	76.9	158.5	129.1	146.3	262.5	176.4	200.1	162.5
9	174.8	109.8	181.5	98.1	181.6	128.5	146.3	308.5	220.7	264.1	204.6
10	171.3	90.1	179.6	55.6	179.8	132.9	156.7	326.9	207.6	243.3	190.0

年 月	鋳工業										
	製 造 工 業										
	機 械 工 業		窯 業 土 石 製品工業	化学工業	石 油 石 炭 製品工業	パルプ 紙・紙加 工品工業	繊維工業	木 材 木 工 製品業	食 料 食 品 工業	そ の 他 の 工 業	
	輸送機械	精密機械									
品目数	8	3	11	23	7	4	9	1	16	9	
ウェイト	266.3	194.6	560.8	429.7	160.9	133.3	310.5	170.8	1 047.3	493.7	
昭和53年	95.0	159.1	171.0	125.2	101.4	143.6	87.3	96.8	119.2	131.1	
54	100.6	183.7	194.3	145.0	100.9	150.7	90.3	117.7	121.3	144.9	
55	99.9	242.6	198.1	139.1	103.8	152.7	86.0	109.6	114.4	141.9	
55.10	101.7	272.7	205.7	144.3	103.7	155.7	85.9	101.3	117.3	136.5	
11	112.3	274.2	195.1	126.1	106.5	147.0	81.0	108.3	103.2	140.6	
12	97.9	273.1	194.7	138.0	113.1	150.2	86.8	106.5	124.0	129.6	
56.1	97.9	265.0	179.2	132.4	107.0	132.5	79.8	85.6	97.3	113.6	
2	138.8	303.3	204.4	127.0	100.7	141.7	85.6	106.5	104.5	123.6	
3	118.9	339.6	218.2	144.1	108.1	143.4	94.9	106.5	118.4	136.2	
4	113.8	348.7	204.3	148.0	98.8	141.7	103.1	99.5	125.2	138.0	
5	106.5	310.1	205.7	83.1	94.5	135.6	92.9	117.0	111.3	129.7	
6	116.1	383.1	209.7	73.7	82.8	151.2	94.9	101.3	117.2	129.4	
7	101.7	357.8	203.6	142.3	102.3	145.5	96.0	101.3	114.5	132.8	
8	104.9	259.0	191.9	120.7	104.2	140.2	86.8	101.3	113.6	138.1	
9	89.0	274.6	209.2	120.5	100.7	156.3	94.3	108.3	113.7	137.4	
10	99.7	296.2	205.3	142.9	103.4	153.3	91.4	118.8	113.1	149.1	

資料：県統計課



## 9. 産業別電力消費量

(単位：千kWh)

年度・月	総 数	農林・水産 養 殖 業	鉱 業	建 設 業	製 造 業	運 輸 通 信 業	電気・ガス 水 道 業	そ の 他 の 産 業
昭和53年度	5 223 272	8 192	49 181	28 310	4 519 158	153 574	133 549	331 308
54	6 016 817	9 521	48 313	27 705	5 211 730	157 323	139 484	422 741
55	6 063 199	9 609	48 097	27 551	5 198 313	154 855	147 468	477 306
55.11	495 403	690	3 873	2 470	423 567	12 456	11 925	40 422
12	495 056	773	4 191	2 752	420 652	13 647	12 070	40 971
56.1	447 621	979	4 181	2 658	376 813	14 430	12 981	35 579
2	457 894	806	3 884	2 674	382 665	12 961	11 651	43 253
3	484 977	888	4 372	2 853	411 614	13 719	12 297	39 234
4	499 959	824	4 080	2 710	431 573	12 293	12 277	36 202
5	510 775	781	4 044	2 274	439 546	12 177	12 750	39 203
6	503 532	657	3 948	2 645	428 017	11 395	12 202	44 668
7	541 218	781	3 950	2 625	457 294	12 930	13 608	50 030
8	524 178	1 123	3 917	2 596	444 278	13 967	14 600	43 697
9	519 304	825	3 699	2 594	443 598	12 776	13 443	42 369
10	523 968	877	2 825	2 850	449 152	12 559	13 175	42 530
11	551 607	854	3 050	3 093	471 835	13 375	13 398	46 002

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kw以上の電力販売量である。  
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店 (TEL.0292-25-1511)

## 10. 石油製品販売量

(単位：kl)

年 月	総 量	揮 発 油	ナ フ サ	ジェット 燃 料	灯 油	軽 油	重 油	う ち
								A 重 油
昭和53年	9 439 191	835 466	1 546 809	66 088	540 286	565 936	5 884 605	344 991
54	9 543 254	882 136	1 516 637	70 728	558 705	616 574	5 898 474	363 530
55	8 793 724	884 135	1 476 036	74 755	525 417	597 919	5 235 462	343 395
55.8	610 338	73 228	115 260	4 300	21 414	43 675	352 461	19 027
9	696 688	70 492	110 265	4 308	31 703	48 947	430 973	21 812
10	719 636	72 307	114 298	6 265	34 359	50 677	441 730	24 749
11	761 148	71 037	122 587	5 877	42 394	52 383	466 870	28 125
12	929 235	88 349	168 557	6 303	74 003	58 406	533 617	40 145
56.1	838 024	72 715	91 762	8 236	78 105	47 928	539 251	42 100
2	809 777	71 846	145 302	6 039	71 896	50 288	464 406	39 984
3	713 487	80 260	84 968	20 585	63 402	57 510	406 762	38 311
4	588 500	74 561	80 718	2 008	45 465	51 806	333 942	27 543
5	575 443	70 878	86 910	△1 999	23 560	41 227	354 869	19 838
6	538 319	69 624	15 067	1 000	23 931	41 283	387 414	21 228
7	746 554	83 310	117 721	6 608	32 862	51 735	454 318	23 521
8	702 559	75 590	92 188	5 419	23 589	41 225	439 828	18 173

(注) 石油製品製造 輸入業者21社の販売業者向および消費者向販売量の計。

資料：茨城県石油商業組合  
(TEL.0292-24-2421)

# 11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		相 互 銀 行		信 用 金 庫		信 用 組 合	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和53年末	31 406	17 572	17 840	9 298	3 286	2 330	3 240	2 204	2 161	1 497
54	35 198	19 179	19 923	9 950	3 621	2 564	3 763	2 514	2 439	1 782
55	39 275	20 741	22 120	10 774	3 990	2 746	4 176	2 702	2 759	1 984
55.11	37 493	20 401	21 401	10 622	3 817	2 705	3 979	2 629	2 607	1 893
12	39 275	20 741	22 120	10 774	3 990	2 746	4 176	2 702	2 759	1 984
56. 1	37 713	20 486	21 272	10 667	3 838	2 717	4 100	2 659	2 654	1 927
2	37 626	20 730	21 279	10 827	3 841	2 738	4 090	2 675	2 655	1 952
3	39 493	20 948	22 941	10 921	3 961	2 780	4 113	2 661	2 732	1 998
4	38 641	20 809	22 098	10 902	3 951	2 716	4 161	2 643	2 717	1 951
5	39 103	20 584	22 476	10 672	3 991	2 720	4 202	2 632	2 749	1 939
6	40 240	20 632	23 236	10 681	4 113	2 740	4 260	2 623	2 792	1 952
7	40 497	20 886	23 292	10 863	4 072	2 766	4 306	2 631	2 829	1 976
8	40 434	21 059	23 249	10 946	4 090	2 790	4 341	2 673	2 850	1 988
9	41 944	21 596	24 312	11 270	4 287	2 877	4 396	2 719	2 945	2 040
10	41 030	21 435	23 330	11 170	4 143	2 845	4 395	2 724	2 905	2 025
11	p41 854	p21 412	24 014	11 110	4 198	2 869	4 439	2 741	2 941	2 044

年 月	農 協		漁 協		そ の 他		郵 便 預 金 預 入 (総額には含まない)
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	
昭和53年末	4 078	1 298	70	117	732	827	593
54	4 523	1 381	75	117	855	871	700
55	5 116	1 509	82	127	1 032	898	629
55.11	4 705	1 522	83	124	902	906	624
12	5 116	1 509	82	127	1 032	898	629
56. 1	4 830	1 499	80	124	938	893	331
2	4 736	1 519	80	125	943	894	296
3	4 671	1 546	105	132	969	909	418
4	4 682	1 575	84	127	946	896	503
5	4 644	1 594	84	125	957	901	350
6	4 733	1 614	83	120	1 023	901	483
7	4 881	1 624	85	119	1 032	908	365
8	4 806	1 629	84	121	1 014	913	368
9	4 899	1 639	89	118	1 015	933	359
10	5 153	1 631	90	114	1 014	925	326
11	p5 137	p1 597	94	111	1 030	939	401

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL0292-24-2734)  
水戸郵便局調査課 (TEL0292-21-2297)

## 12. 県内金融経済

年 月	財政資金(百万円)		銀行券受払高(百万円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不渡手形 (枚)	信用保証(件)		証券取引高(百万円)	
	収 入	支 払	受 入	払 渡			保証承諾	代位弁済	株 式	公 社 債
昭和53年	583 083	739 006	509 705	570 629	2 533	18 373	21 995	634	419 857	354 108
54	640 678	849 911	561 919	621 430	2 590	18 146	21 512	445	423 055	336 343
55	751 769	952 493	594 938	627 467	2 538	18 260	22 349	575	408 344	492 512
55.10	52 400	75 089	42 063	45 379	210	1 735	1 913	48	35 559	50 573
11	47 446	97 807	33 988	44 161	177	1 070	1 971	57	34 581	30 546
12	88 740	83 738	68 837	142 919	272	1 780	3 531	73	31 954	42 207
56. 1	69 016	36 490	104 556	29 317	183	1 184	1 207	66	33 799	47 112
2	45 183	41 415	35 842	44 797	195	1 172	1 643	60	28 866	28 801
3	77 653	127 997	34 368	42 529	208	1 309	2 057	60	44 129	63 775
4	59 925	137 073	43 606	48 223	206	1 361	1 735	52	...	...
5	58 224	78 798	48 128	36 073	190	1 080	1 667	43	...	...
6	73 403	102 316	52 106	72 093	223	1 577	2 036	41	...	...
7	72 191	60 000	49 512	41 353	218	1 236	2 371	29	...	...
8	62 598	41 322	45 028	40 516	201	1 210	1 869	33	...	...
9	68 969	103 563	39 102	42 508	197	1 117	1 862	53	...	...
10	56 351	74 188	40 226	44 909	204	1 284	2 021	47	...	...

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL 0292-24-2734)

## 13. 企業倒産状況

(単位：件, 万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸・小売業		そ の 他	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
昭和53年	147	2 613 600	52	591 600	24	839 000	34	386 000	37	797 000
54	187	3 297 800	74	1 492 500	39	675 500	49	886 300	25	243 500
55	151	2 215 500	61	612 700	27	692 500	42	467 100	21	443 200
55.11	10	141 000	4	74 500	2	32 000	2	27 500	2	7 000
12	9	183 900	4	33 400	2	15 500	1	15 000	2	120 000
56. 1	9	41 000	4	19 300	1	10 000	3	8 200	1	3 500
2	5	39 000	—	—	1	18 000	1	10 000	3	11 000
3	13	680 800	3	42 500	7	628 000	2	2 100	1	8 200
4	10	143 800	1	3 200	3	35 000	5	102 800	1	2 800
5	14	90 600	8	34 600	1	11 000	4	43 000	1	2 000
6	13	198 000	7	112 500	2	34 000	4	51 500	—	—
7	7	32 300	1	3 000	2	17 000	2	6 300	2	6 000
8	11	159 000	3	113 500	4	23 000	4	22 500	—	—
9	9	50 500	4	26 000	—	—	5	24 500	—	—
10	7	464 500	3	22 000	1	2 500	2	410 000	1	30 000
11	12	75 000	4	23 000	2	27 500	4	16 000	2	8 500

(注) 負債額1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店 (TEL 0292-24-2741)

# 14. 家計主要指標 (水戸市・全国)

(単位：円，%)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		(6) 消費者 物 価 指 数
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消 費 支 出	(2) 黒 字	貯 蓄 純 増	(3) 平均消費 性 向	(4) 実 質 実 収 入 指 数	(4) 実 質 消費 支 出 指 数	消 費 支 出	(5) エンゲル 係 数	
<b>水 戸 市</b>											
昭和53年	288 517	255 597	210 018	45 579	13 047	82.2	109.1	108.4	205 287	26.5	122.5
54	302 671	268 352	207 637	60 715	45 913	77.4	110.7	103.7	202 091	29.4	126.6
55	320 934	279 944	230 264	49 680	23 365	82.3	108.6	106.3	221 308	28.0	136.9
55.10	243 740	209 770	195 499	14 271	6 059	93.2	81.1	88.8	190 760	31.7	139.2
11	242 669	214 333	221 805	△7 472	△4 409	103.5	80.3	100.2	210 162	27.1	139.9
12	657 396	595 388	330 714	264 675	191 806	55.5	219.8	151.0	296 027	26.1	138.5
56. 1	259 809	224 207	217 113	7 094	△5 208	96.8	85.5	97.5	211 949	25.2	140.8
2	270 074	235 249	214 388	20 861	2 762	91.1	89.0	96.4	204 932	29.6	140.6
3	341 895	296 800	262 964	33 835	27 920	88.6	111.6	117.2	249 514	27.7	141.9
4	326 639	271 445	268 569	2 876	△11 123	98.9	105.4	118.3	258 150	26.7	143.5
5	320 072	265 287	247 453	17 834	△14 140	93.3	102.7	108.3	235 364	30.2	144.4
6	611 053	533 318	351 551	259 502	207 324	51.3	195.6	153.6	249 251	27.4	144.7
7	420 874	358 124	268 682	89 442	77 933	75.0	135.0	117.6	252 325	26.5	144.4
8	334 007	282 115	256 591	25 524	3 457	91.0	108.4	113.7	238 556	28.5	142.7
9	324 686	270 278	242 683	27 595	13 604	89.8	103.5	105.6	228 671	28.4	145.3
p 10	321 808	271 895	253 486	18 410	1 563	93.2	102.2	109.9	234 593	27.4	145.8
<b>全 国</b>											
昭和53年	304 562	270 307	208 232	62 075	37 511	77.0	105.2	102.3	201 715	30.2	122.6
54	326 013	286 828	222 438	64 389	38 199	77.6	108.7	105.5	214 697	29.2	127.0
55	349 686	305 549	238 126	67 423	39 714	77.9	107.9	104.5	230 568	29.0	137.2
55.10	288 439	250 753	229 730	21 024	3 603	91.6	87.1	98.7	225 322	30.0	140.2
11	293 630	255 789	224 713	31 076	10 249	87.9	88.5	96.3	217 673	30.1	140.5
12	764 993	682 828	357 187	325 640	235 962	52.3	232.0	154.1	329 771	27.4	139.6
56. 1	279 304	241 339	229 434	11 904	14 235	95.1	83.7	97.8	223 153	25.6	141.3
2	280 425	242 231	209 791	32 440	872	86.6	84.0	89.4	204 619	29.9	141.4
3	320 646	278 405	264 637	13 768	△1 055	95.1	95.5	112.1	254 860	26.9	142.2
4	294 517	251 093	253 357	△2 264	△16 860	100.9	87.0	106.5	242 830	27.8	143.3
5	300 049	252 353	233 498	18 855	△1 404	92.5	87.7	97.1	226 257	30.4	144.8
6	473 373	407 641	243 4 5	164 185	114 977	59.7	138.4	101.3	227 360	29.8	144.8
7	438 840	381 067	264 510	116 557	84 846	69.4	128.9	110.5	247 715	28.3	144.2
8	317 051	273 580	r 247 455	26 125	2 365	90.5	93.5	r 103.8	236 295	29.7	143.6
9	295 223	252 381	r 228 961	23 420	4 933	90.7	86.1	95.0	219 958	30.7	145.2
p 10	301 582	258 873	235 496	23 377	△ 501	91.0	...	...	227 936	30.6	...

注) (1) 実収入-非消費支出 (2) 可処分所得-消費支出  
 (3) 消費支出÷可処分所得 (4) 当該項目(50年=100)÷消費者物価指数  
 (5) 食料費÷消費支出 (6) 昭和50年=100

資料：総理府統計局

### 15. 1ヵ月1世帯当りの収入（水戸市，勤労者世帯）

（単位：世帯，人，歳，円）

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の 年 齢	収 入 総 額	実収入				実収入 以外の 収 入	前 月 からの 繰 入 金
						勤め先 収 入	事業・ 内 職 収 入	他 の 実収入			
昭和53年	66	3.74	1.35	39.7	494 709	288 517	273 154	4 204	11 159	124 506	81 685
54	62	3.85	1.28	38.7	479 795	302 671	282 244	6 865	13 562	95 012	82 113
55	65	3.85	1.38	41.8	563 271	320 934	297 538	7 694	15 702	149 488	92 849
55.10	66	3.88	1.38	41.9	424 909	243 740	226 654	8 687	8 399	93 325	87 844
11	67	3.97	1.39	40.9	435 334	242 669	222 926	7 812	11 931	108 249	84 417
12	69	3.97	1.35	40.0	896 880	657 396	639 682	10 639	7 075	166 450	73 034
56. 1	67	3.93	1.40	40.9	463 562	259 809	239 223	7 552	13 034	109 755	93 998
2	65	3.91	1.43	41.9	463 429	270 074	255 358	5 246	9 470	110 126	83 229
3	63	3.98	1.41	43.1	550 747	341 895	309 690	4 894	27 311	124 204	84 648
4	67	4.07	1.40	41.9	559 429	326 639	298 907	3 837	23 894	156 222	76 568
5	67	3.97	1.43	41.2	546 551	320 072	299 119	7 448	13 506	154 673	71 806
6	68	3.97	1.46	41.5	818 052	611 053	588 802	7 094	15 157	133 205	73 794
7	68	3.90	1.40	42.6	656 884	420 874	388 516	8 444	23 914	138 745	97 265
8	67	3.85	1.39	42.5	588 353	334 007	316 019	8 927	9 061	164 895	89 451
9	71	3.79	1.34	43.5	540 099	324 686	304 019	6 152	14 515	125 428	89 985
p 10	73	3.67	1.36	44.3	551 213	321 808	305 875	4 094	11 839	148 221	81 185

（注） 集計世帯数，世帯人員，有業人員，世帯主年齢は支出にも該当する。

資料：総理府統計局

### 16. 1ヵ月1世帯当りの支出（水戸市，勤労者世帯）

年 月	実支出	消 費 支 出						非消費 支 出	実支出 以外の 支 出	繰越金	現 物 総 額
		計	食料費	住居費	光熱費	被服費	雑 費				
昭和53年	242 938	210 018	52 930	19 780	6 948	18 882	111 479	32 920	168 771	83 000	12 176
54	241 956	207 637	56 656	19 483	6 871	18 806	105 821	34 319	152 826	85 014	12 859
55	271 254	230 264	* 59 244	22 696	11 668	16 082	120 574	40 990	197 304	94 714	14 699
55.10	229 469	195 499	59 440	16 401	9 122	19 227	91 309	33 970	113 313	82 127	11 681
11	250 141	221 805	57 503	19 578	11 009	15 897	117 816	28 336	107 570	77 624	14 056
12	392 721	330 714	79 232	36 257	15 930	34 867	164 427	62 008	410 848	93 310	28 976
56. 1	252 715	217 113	* 52 392	12 775	16 454	13 744	121 748	35 602	120 617	90 230	20 579
2	249 212	214 388	58 210	14 360	17 998	11 904	111 915	34 824	123 625	90 593	10 162
3	308 060	262 964	67 673	12 575	17 578	21 540	143 599	45 096	161 965	80 723	12 373
4	323 763	268 569	66 559	13 595	15 467	17 211	155 737	55 194	162 462	73 204	15 026
5	302 238	247 453	69 747	17 681	14 699	24 963	120 362	54 785	168 083	76 230	13 564
6	351 551	273 815	69 390	32 533	12 556	19 742	139 593	77 736	371 172	95 329	15 216
7	331 432	268 682	67 032	27 889	11 193	25 027	137 540	62 750	235 086	90 365	21 498
8	308 482	256 591	68 639	22 531	11 848	14 653	138 919	51 891	188 113	91 757	20 160
9	297 091	242 683	66 054	18 340	10 690	18 318	129 282	54 408	154 725	88 282	13 815
p 10	303 398	253 486	64 379	21 279	11 061	22 121	134 646	49 912	163 630	84 185	14 678

（注） \* 消費支出の内訳が昭和56.1から10項目に再編成されたため，昭和55.12までと各項目の内容は一致しない。とりあえず，食料費(旧) = 食料(新)，住居費 = 住居 + 家具・家事用品，光熱費 = 光熱・水道，被服費 = 被服及び履き物，雑費 = 保健医療 + 交通・通信 + 教育 + 娯楽 + その他の消費支出として計上した。昭和55年(平均)も同じ。

資料：総理府統計局

# 17. 消費者物価指数 (水戸市)

(昭和50年 = 100)

年 月	総 合	対前月 上昇率 (%)		食 料	対前年 (同月) 上昇率 (%)		住 居	光 熱	被 服
		対前月 上昇率 (%)	対前年 (同月) 上昇率 (%)		うち主食	副食品			
昭和53年	122.5	—	3.7	120.7	125.9	117.7	117.1	110.6	122.8
54	126.6	—	3.3	122.3	128.5	119.3	119.3	116.2	130.4
55	136.9	—	8.1	130.2	135.6	127.7	125.6	166.2	139.4
55.11	139.9	0.5	7.9	133.1	137.5	126.4	129.1	173.7	140.7
12	138.5	△ 1.0	7.0	131.8	137.5	125.8	129.5	173.7	132.8
56. 1	140.8	1.7	6.6	137.4	137.7	135.9	129.2	173.5	131.9
2	140.6	△ 0.1	5.8	136.9	138.0	136.1	129.2	172.9	131.9
3	141.9	0.9	5.3	138.4	138.2	139.2	129.6	172.9	136.6
4	143.5	1.1	6.1	137.4	140.8	139.0	130.1	179.2	144.4
5	144.4	0.6	5.0	136.6	141.8	134.0	130.2	174.9	149.1
6	144.7	0.2	5.2	136.7	142.1	131.2	134.0	176.1	148.3
7	144.4	△ 0.2	4.0	137.7	144.6	129.5	133.2	176.0	144.3
8	142.7	△ 1.2	3.9	135.9	144.7	129.2	132.7	178.9	133.2
9	145.3	1.8	5.0	137.3	144.7	134.7	133.7	178.9	149.5
10	145.8	0.3	4.7	139.3	145.0	132.4	133.5	179.0	147.4
11	146.2	0.3	4.5	139.4	144.1	133.0	134.3	179.0	148.0

年 月	雑 費	う ち		理 容	交 通	自 動 車 等	教 育	文 房 具	教 養 娛 楽
		保健医療	衛 生						
昭和53年	127.9	120.8	129.7	158.4	101.2	153.6	111.2	120.4	
54	133.8	122.6	132.3	167.9	108.7	169.0	111.7	124.7	
55	143.1	123.1	138.2	171.9	119.2	196.0	123.2	133.3	
55.11	146.3	123.3	140.3	177.2	117.9	204.9	129.6	136.3	
12	146.5	123.4	141.2	175.5	117.9	204.9	130.2	137.3	
56. 1	147.4	123.7	141.6	175.5	117.8	204.9	134.2	139.1	
2	147.3	123.7	142.1	176.9	117.4	204.9	134.2	138.6	
3	147.6	123.0	142.1	176.9	117.8	204.9	134.2	139.2	
4	150.4	125.5	142.6	177.6	119.8	217.2	134.2	142.0	
5	151.8	126.2	147.4	182.7	122.3	217.2	134.2	141.4	
6	151.7	127.5	147.0	182.9	122.0	217.2	135.9	141.9	
7	151.3	127.5	147.8	183.0	122.0	217.2	135.9	140.6	
8	152.9	127.5	147.5	180.9	125.1	217.2	127.4	144.8	
9	152.0	127.5	148.7	180.9	125.9	217.2	126.5	141.8	
10	151.9	127.5	148.7	180.9	126.1	217.2	126.4	141.4	
11	152.6	127.5	148.7	182.0	126.1	217.2	126.4	142.8	

資料：県統計課

## 18. 卸売物価指数(全国)

(昭和50年=100)

年 月	総 合	対前年		食 料 品	製 材・ 木 製 品	鉄 鋼	化学製品	石 油・ 石 炭	電 気・ ガ ス
		上 昇 率 (%)	(同月) 上 昇 率 (%)						
昭和53年	104.3	—	△ 2.5	114.6	107.9	113.5	98.5	94.8	117.3
54	111.9	—	7.3	115.5	133.2	119.4	109.0	116.0	120.8
55	131.8	—	17.8	124.1	149.6	130.5	131.3	193.9	184.4
55.10	133.1	△ 0.7	13.4	126.8	138.9	130.8	132.9	200.3	194.5
11	133.2	0.1	11.7	127.5	139.6	130.4	132.1	201.3	196.7
12	133.0	△ 0.2	9.6	128.3	138.4	129.9	131.7	201.0	197.1
56. 1	132.3	△ 0.5	6.7	127.8	136.2	129.0	130.2	199.9	196.6
2	132.1	△ 0.2	3.9	127.9	133.4	128.4	129.2	202.0	196.0
3	132.1	0.0	1.8	127.9	131.1	128.4	128.7	203.3	196.2
4	132.7	0.5	△ 0.5	128.2	132.3	129.5	128.7	206.4	196.8
5	133.8	0.8	0.5	129.1	133.6	130.6	129.0	212.9	197.1
6	134.4	0.4	1.1	129.3	132.2	132.4	128.4	218.1	196.4
7	135.0	0.4	1.1	129.7	131.1	133.6	129.1	220.1	205.6
8	135.7	0.5	0.9	130.2	130.6	133.7	129.5	224.6	206.2
9	135.7	0.0	1.2	130.5	131.8	132.9	129.6	225.5	206.4
10	135.5	△ 0.1	1.8	130.2	133.0	132.5	130.1	225.8	197.7

資料：日本銀行統計局

## 19. 生活保護

(単位：世帯，‰，人)

年度・月	被 保 護 世 帯	被 保 護 実 人 員	保 護 率	生 活 扶 助 人 員	住 宅 扶 助 人 員	教 育 扶 助 人 員	医 療 扶 助 人 員	そ の 他 扶 助 人 員
昭和53年度	8 142	16 071	6.5	13 537	7 057	3 283	8 659	32
54	7 953	15 579	6.2	13 040	6 979	3 139	8 500	27
55	7 832	15 261	6.0	12 898	7 265	3 176	9 228	16
55.10	7 855	15 304	6.0	12 958	7 275	3 183	9 465	11
11	7 833	15 263	6.0	12 957	7 291	3 192	9 376	14
12	7 841	15 315	6.0	13 054	7 380	3 199	9 448	14
56. 1	7 800	15 211	5.9	12 954	7 361	3 181	9 377	17
2	7 816	15 226	5.9	12 964	7 386	3 177	9 632	14
3	7 882	15 390	6.0	13 161	7 547	3 311	9 755	14
4	7 846	15 260	5.9	13 079	7 529	3 326	9 423	16
5	7 834	15 530	5.9	12 966	7 475	3 218	9 447	16
6	7 836	15 123	5.9	12 985	7 543	3 220	8 424	20
7	7 854	15 148	5.9	13 016	7 567	3 234	8 138	22
8	7 843	15 135	5.9	12 920	7 488	3 198	9 587	14
9	7 882	15 255	5.9	12 992	7 559	3 219	9 558	13
10	7 902	15 292	5.9	12 968	7 544	3 211	9 646	12

- (注) (1) 停止中も含む。  
 (2) 保護率=被保護実人員÷毎月推計人口。  
 (3) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県社会福祉課

## 20. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付件数	内 容 別 延 件 数								
		安 全 衛 生	品 質 機 能	価 格 料 金	表 示 ・ 広 告 装 包	販 売 方 法 契 約 サ ー ビ ス	ク リ ー ニ ン グ	買 物	そ の 他	
昭和53年	2 429	771	992	166	159	565	106	46	444	
54	2 886	796	1 261	227	119	837	88	64	600	
55	2 606	678	1 089	214	116	859	105	53	491	
55.11	165	40	69	11	11	49	8	3	31	
12	198	53	76	23	4	78	8	7	28	
56.1	205	65	75	16	10	69	15	8	36	
2	232	37	87	18	6	96	6	3	48	
3	241	45	93	27	9	90	12	1	40	
4	210	44	71	9	6	110	7	4	34	
5	194	36	64	14	6	93	11	1	43	
6	212	54	82	15	6	94	8	—	45	
7	268	78	96	15	13	94	3	7	62	
8	182	42	75	11	9	73	8	3	47	
9	296	87	107	28	19	119	14	2	77	
10	268	64	89	16	10	109	12	11	68	
11	218	39	79	13	2	83	7	4	54	

資料：県消費生活センター（TEL0292-24-4722）

## 21. 建築主別建築着工

(単位：百万円，千m<sup>2</sup>)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会 社 其 他 の 法 人		個 人	
	床 面 積	工 事 費 予 定 額	床 面 積	工 事 費 予 定 額	床 面 積	工 事 費 予 定 額	床 面 積	工 事 費 予 定 額
昭和53年	6 133	524 149	1 378	167 442	1 440	118 730	3 314	237 978
54	6 116	524 417	992	118 971	1 695	141 855	3 429	263 591
55	5 783	577 698	793	107 971	1 969	207 519	3 021	262 207
55.8	510	51 635	107	13 936	154	15 072	250	22 628
9	428	44 508	75	10 192	138	15 112	215	19 204
10	507	49 409	98	13 325	178	15 936	231	20 147
11	454	48 817	73	9 997	176	20 592	205	18 228
12	533	58 655	65	10 149	214	25 401	255	23 105
56.1	331	32 901	57	6 927	84	8 602	190	17 372
2	371	39 934	56	8 657	98	11 334	217	19 943
3	425	40 290	26	3 561	129	12 235	270	24 494
4	481	47 033	35	4 086	166	16 891	280	26 055
5	464	47 937	59	7 683	159	16 821	245	23 432
6	407	38 541	28	3 356	109	10 277	270	24 908
7	444	45 449	92	12 745	102	9 233	250	23 471
8	484	56 370	125	21 914	134	12 917	224	21 539

(注) 官公庁とは、国、県、市町村を加えたものである。

資料：県建築指導課



## 22. 着工新設住宅

(単位：戸，㎡)

年 月	総 数		持 家		貸 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積
昭和53年	34 738	3 295 849	20 373	2 290 426	5 410	271 668	3 125	278 981	5 830	454 774
54	35 548	3 335 316	20 225	2 327 138	7 042	349 789	1 216	92 002	7 035	566 387
55	30 391	2 940 531	17 351	2 022 844	5 313	251 066	601	50 263	7 126	616 358
55. 8	2 528	245 674	1 528	174 262	472	23 011	16	2 133	512	46 268
9	2 188	199 800	1 197	139 134	494	20 576	12	1 278	485	38 812
10	2 837	263 608	1 332	151 699	561	27 934	96	8 034	848	75 941
11	2 349	222 119	1 195	138 077	396	18 537	111	7 331	647	58 174
12	2 820	257 651	1 437	168 422	534	23 337	26	2 282	823	63 610
56. 1	1 941	184 095	1 157	131 878	391	18 335	35	3 492	358	30 390
2	2 235	208 784	1 215	142 494	705	39 977	11	1 799	304	24 514
3	2 285	229 005	1 521	177 527	383	19 130	51	3 439	330	28 909
4	2 685	260 641	1 649	195 654	419	19 683	30	2 408	587	42 896
5	2 208	220 872	1 396	163 073	387	18 226	19	3 494	406	36 079
6	2 539	251 018	1 616	184 069	394	16 684	43	3 897	486	46 368
7	2 434	240 234	1 588	177 734	291	14 935	59	4 920	496	42 645
8	2 099	206 959	1 295	148 557	319	15 707	52	4 325	433	38 370

資料：建設省計画局

## 23. レジャー状況

(単位：円，件，人，台)

年 月	勤 労 者 世 帯 (水戸市)		旅 券 交 付 件 数 (観光訪問・その他個人的目的)	大 洗 水 族 館 利 用 者 数	筑 波 ス カ イ ラ イ ン 利 用 台 数		
	外 食 費	教 養 娛 楽 費 (印刷物・聴視観 覧料・旅行費等)			二 輪 車	乗 用 車	バ ス ・ そ の 他
昭和53年	6 968	17 866	26 924	※ 540 679	※ 15 407	※ 218 372	※ 9 621
54	8 576	18 262	27 824	※ 540 697	※ 18 898	※ 213 119	※ 9 393
55	8 233	21 176	26 708	※ 539 516	※ 23 290	※ 207 771	※ 9 498
55.11	8 130	19 428	1 962	22 584	2 329	22 241	1 232
12	12 379	25 778	2 332	6 958	1 201	9 469	247
56. 1	8 520	19 947	2 437	24 954	1 616	18 889	236
2	7 514	23 354	2 439	18 430	1 258	10 891	178
3	9 105	26 700	2 244	42 491	2 537	16 767	436
4	6 128	21 162	2 163	34 142	2 313	17 830	1 257
5	9 350	21 351	2 214	90 027	2 460	22 247	2 121
6	10 744	20 789	2 172	37 746	1 083	9 919	968
7	8 572	22 414	2 477	80 086	2 034	13 325	678
8	10 244	31 935	2 894	197 584	2 981	30 922	764
9	7 409	24 131	r 2 505	32 573	2 779	18 576	805
10	p 7 723	p 24 294	2 803	29 983	2 262	19 487	1 287
11	...	...	...	...	1 828	19 846	1 117

(注) (1) 「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。

(2) 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。

(3) ※は年度数値。

資料：総理府統計局 県総合県民室 県道路公社

## 24. 交通事故発生件数

(単位：人、件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 別 発 生 件 数								
				安全運転義務違反			酒 酔 い	最高速度 違 反	追 越 し	徐 行	一時停止 違 反	
				わ き 前 不 注 意	見 方 注 意	安全速度						
昭和53年	10 239	331	13 514	3 114	989	370	600	546	337	713	474	
54	10 528	316	13 867	3 025	1 036	351	489	539	329	786	540	
55	10 264	317	13 372	3 652	779	276	323	545	255	702	750	
55.11	822	20	1 046	269	63	20	26	56	24	59	56	
12	948	22	1 199	378	74	32	30	43	21	48	77	
56. 1	720	23	944	246	56	29	25	59	24	41	42	
2	641	24	829	203	69	28	25	46	16	32	40	
3	819	30	1 081	323	73	15	22	51	32	46	53	
4	856	15	1 083	343	84	18	36	33	17	51	54	
5	877	32	1 164	356	72	17	32	45	21	52	59	
6	790	26	1 023	304	66	19	22	37	17	53	53	
7	973	26	1 257	366	94	22	37	44	22	71	56	
8	927	29	1 302	375	92	20	26	38	19	60	71	
9	840	32	1 084	327	70	24	16	54	25	57	54	
10	921	30	1 175	341	64	19	28	47	29	52	84	
11	857	24	1 074	370	72	24	33	44	10	44	56	

(注) 原因別発生件数はうち書のため、その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

## 25. 自動車保険請求

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
昭和53年	607	277	516	456	229	436	16	3	13	24	6	15
54	592	330	609	412	277	485	10	2	15	31	11	24
55	599	239	642	429	198	576	9	2	7	102	24	22
55.11	55	14	69	45	11	64	1	—	2	7	3	2
12	50	26	66	35	16	61	1	1	1	12	7	2
56. 1	40	13	65	29	12	58	—	—	2	8	1	1
2	50	14	64	38	10	57	2	—	3	5	3	1
3	45	15	76	29	13	70	1	—	2	10	1	2
4	34	12	70	24	9	65	—	—	2	8	2	—
5	46	21	60	27	21	52	1	—	—	6	—	3
6	42	15	78	23	13	71	1	—	—	10	1	2
7	43	25	67	32	22	63	—	—	—	5	1	—
8	50	18	56	34	16	51	1	1	—	13	1	1
9	60	22	60	31	18	51	—	—	—	21	3	4
10	46	21	63	29	12	57	—	—	—	8	3	4
11	49	22	76	30	19	70	1	—	1	12	1	3

(注) (1) 自賠、保障、任意はうち書のため総数と合計は一致しない。  
 (2) 自賠=自動車損害賠償責任保険。保障=政府保障事業で、保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)。任意=民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車  
 保険請求相談センター  
 (TEL 0292-26-1693)

## 26. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
昭和53年	21 265	243	1 308	17 679	814	146	1 075
54	21 652	204	1 238	17 719	1 746	106	639
55	21 766	208	1 187	18 031	1 684	117	539
55.11	1 772	20	94	1 522	97	9	30
12	1 885	13	124	1 560	128	9	51
56. 1	1 539	16	72	1 289	121	4	37
2	1 727	15	70	1 488	115	2	37
3	1 825	15	81	1 565	115	6	43
4	1 897	33	76	1 536	189	7	56
5	1 923	19	84	1 640	141	16	23
6	2 027	18	121	1 695	126	23	44
7	1 707	19	116	1 346	177	13	36
8	1 956	12	88	1 654	162	10	30
9	2 484	18	120	2 029	275	6	36
10	2 177	15	95	1 897	146	8	16
11	1 982	14	117	1 621	179	9	42

資料：県警察本部刑事総務課

## 27. 火災発生件数

(単位：件、世帯、人、棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼 損 棟 数	焼 損 面 積		損 害 額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (m <sup>2</sup> )	林 野 (a)	
昭和53年	1 861	763	2 764	53	131	1 295	59 216	5 771	3 513 956
54	1 658	671	2 408	58	155	1 188	50 365	12 450	3 027 339
55	1 514	668	2 484	51	117	1 163	54 158	4 382	4 428 947
55.11	82	51	182	4	7	72	3 538	6	433 519
12	167	65	278	4	14	145	5 925	82	286 934
56. 1	251	69	256	5	20	138	8 150	494	744 666
2	185	75	273	9	13	124	5 650	620	325 307
3	230	110	369	6	22	165	8 105	256	625 825
4	184	66	264	5	9	116	5 151	742	317 789
5	94	44	168	3	7	78	3 543	28	292 116
6	62	41	153	—	12	65	1 683	1	146 851
7	85	43	132	2	5	82	3 300	42	230 670
8	95	52	161	2	17	80	r 5 540	r 11	489 761
9	58	34	98	2	r 3	57	r 2 787	23	r 191 254
r 10	93	52	186	6	18	90	4 616	20	285 620
10	89	56	...	5	5	74	3 057	7	276 478

資料：県消防防災課

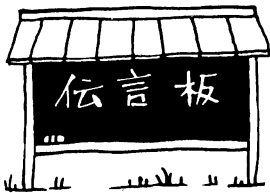


# 【新着資料案内】

この資料は、昭和56年11月中に行政資料室に到着した主なものです。ご利用下さい。  
行政資料室 本庁舎地下1階 TEL 0292-21-8111(内線2668)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
<b>中央官公庁関係</b>			
昭和56年版 公務員白書	人事院	茨城県青少年のための環境整備条例の解説	総合県民室
昭和54年 就業構造基本調査報告	総理府	茨城の窯業史	窯業指導所
昭和56年 第31回日本統計年鑑	〃	茨城の観光レクリエーション現況	観光物産課
昭和55年 国勢調査報告第2巻	〃	高齢者の雇用問題資料	職業安定課
昭和56年版 防衛白書	防衛庁	昭和56年 高校求人情報一覧	〃
昭和56年度 消費動向調査(普通世帯調査)	経済企画庁	雇用保険業務概要	雇用保険課
昭和56年版 経済白書	〃	農業協同組合検査年報	農業経済課
'81 物価レポート	〃	昭和56年度 水田利用再編対策関係条件整備事業実施要領	営農再編対策課
昭和56年版 科学技術白書	科学技術庁	茨城のうまい米づくり	〃
昭和56年版 わが外交の近況	外務省	地域農業生産総合振興事業市町村別重点作物等生産振興計画(概要)	〃
昭和56年度 財政統計	大蔵省	昭和56年 農林水産試験研究の主要成果	改良普及課
昭和56年版 文部統計要覧	文部省	健康な土づくり推進事業実績書	〃
昭和55年 国民生活実態調査報告	厚生省	草地開発(公社)事業関係集	畜産課
1980年 諸外国の世界農業センサス関係資料集	農林水産省	畜産経営環境保全関係事業の概要	〃
昭和55年度 関東農業情勢報告	関東農政局	昭和56年 畜産の動向	〃
昭和55年 雑貨統計年報(日用品,陶磁器,皮革)編	通商産業省	林業振興地域整備基本方針書	林政課
昭和55年 紙,パルプ統計年報	〃	漁家遊魚所得状況等調査報告書	漁政課
昭和55年 繊維統計年報	〃	茨城県水産試験場創立80周年記念誌	水産試験場
昭和54年 工業統計表(産業,用地・用水編)	〃	総合振興事業調査結果報告書(資料編)	〃
昭和55年 機械統計年報	〃	汚泥焼却灰の再利用に関する調査試験結果	土木試験所
昭和54年 港湾統計流動表	運輸省	全国道路交通情勢調査結果表	道路維持課
昭和55年 サービス労務費調査集計報告	労働省	昭和55年 日立港統計年報	日立港湾事務所
昭和55年 賃金構造基本統計調査報告第1,2,3,4巻	〃	茨城県宅地開発関係資料集	建築指導課
昭和55年 都市計画年報	建設省	茨城の下水道	下水道課
昭和56年 日本 の 下水道	〃	茨城 教育 便覧	教育庁企画室
霞ヶ浦の生物	〃	県民スポーツ, フェスティバル実施要項	教育庁体育課
都市計画ハンドブック	〃	茨城の文化財 第19集	教育庁文化課
昭和56年版 全国市町村要覧	自治省	<b>県内市町村関係</b>	
<b>茨城県関係</b>		昭和56年 土浦市の商業一小売商業適正化資料一	土浦市
昭和56年 茨城県議会先例集	茨城県議会事務局	昭和53年度 市民所得	勝田市
科学万博—つくば'85について	国際博協力局	勝田市史 原始,古代編	勝田市史編さん室
国際科学技術博覧会の開催について	〃	いばらき資料集	茨城町
昭和55年度 公害苦情等の概要	公害対策課	美野里町第2次総合計画	美野里町
昭和56年 消防本部要覧	消防防災課	茎崎村総合計画	茎崎村
茨城県の第三次産業	企画調整課	第一次3カ年事業実施計画	〃
昭和55年度 茨城県地価調査書	土地対策課	昭和55年 統計そうわ	総和町
心身障害児者対策の概要	障害福祉課	<b>都道府県関係</b>	
		昭和54年度 秋田県県民所得統計	秋田県統計課

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
統計からみた山形県のすがた1981 1981水のはなし 東京都の総合的な都市交通体系のあり方 —活力とうるおいのある街づくりをめざして— 昭和54年度 富山県民所得報告書 昭和55年度 県内の賃金、労働時間及び雇用の動き	山形県統計調査課 千葉県水政課 東京都市圏交通計画委員会 富山県統計情報課 長野県統計情報課	昭和54年度 県民所得統計 昭和56年刊行 香川県統計年鑑	山口県統計課 香川県統計調査課
岐阜県 経済の構造 昭和55年度 あいちの賃金、労働時間及び雇用 昭和54年度 滋賀県民所得推計結果報告書 昭和55年度 京都府の勤労統計 昭和54年度 和歌山県民所得 昭和54年度 鳥取県民所得推計報告書 昭和54年度 広島県民所得推計結果報告	岐阜県統計課 愛知県統計課 滋賀県統計課 京都府統計課 和歌山県統計課 鳥取県統計課 広島県統計課	<b>公社・会社・団体等関係</b> 農業総合研究所年報 国際博覧関連事業推進プログラム調査報告書 科学万華帳 昭和55年度 放送受信契約数統計要覧 昭和54年度版 下水道統計 第36号 鋼構造建築の将来展望—環境変化とその対応— 農業自立戦略の研究 高価格エネルギー下における車社会の変化 わが国産業の協力による米国産業活性化	農業総合研究所 (財)国土計画協会 (財)国際科学技術博覧会協会 日本放送協会 (社)日本下水道協会 日本鋼構造協会 総合研究開発所 北海道開発(株) (株)日興リサーチセンター



### 統計研修について

謹賀新年。

昭和56年は、2月の茨城県農業基本調査、6月、3年周期の事業所センサス、9月統計グラフコンクール、11月谷田部町での県統計大会等々と、大きな事業が相次ぎました。一息つく間もなく、現在工業統計調査が行われており、その他各種の統計調査が目白押しです。地方での統計需要が増大しそれらの整備が求められている一方で、行政改革が進められつつあり、57年も統計関係者にとっては多忙な厳しい1年となりそうです。

ところで、統計にとって無くてはならない知識の習得の場である統計研修について、毎年、県・国等が実施している主なものについて紹介しましょう。

それぞれの研修については、その都度御案内しています。昭和56年度県主催の地方統計職員業務研修(専門)、統計実務講習会は、2～3月に実施の予定です。

なお、研修についての問い合わせは、企画部統計課統計指導グループ(電話0292-21-8111内線2652)まで。

#### 1. 県(統計課)主催

名称	期間(日数)	目的・内容	対象
地方統計職員業務研修 (基礎研修、専門研修)	4日、2日	主として市町村において統計事務に従事する職員に、業務上必要とされる知識と技術を習得させ、地方統計機構の機能を強化充実させる。	主として市町村統計職員。うち基礎研修は統計業務の経験の少ない者。
統計実務講習会	1日	統計知識の普及を図るため、毎年時期を得たテーマを定めて実施する。	市町村及び県職員。
統計グラフ指導者講習会	1日(3会場)	統計グラフ作成の技術向上を図る。	小・中学校教諭、市町村職員他。

#### 2. 総理府統計研修所主催

本科課程	約6ヶ月(年2回)	研修科目についてできるだけ広い範囲をカバーするよう配慮した長期の基礎研修コース。	国及び地方公共団体職員。
専科基礎課程 (A <sub>1</sub> 、A <sub>2</sub> 、Bコース)	5週間(年3回)	目的に応じて範囲をある程度特定した短期の研修。 A <sub>1</sub> (調査と分析)コース=統計の調査面及び分析の基礎面に重点を置く。 A <sub>2</sub> (分析)コース=統計の分析面に重点を置く。 B(係長・主査)コース=係長・主査等の中堅管理者を対象とする。	国及び地方公共団体職員。
特別講座	4～5日(年4回)	テーマを絞り、広範囲の人々を対象とする。テーマは需要を測って決定している。	国及び地方公共団体職員。

#### 3. 全国統計協会連合会主催

統計実務講習会	2日	毎年テーマを定めて実施している。昭和56年度は「標本設計の基本と実際」。	制限なし。
統計グラフ指導者講習会	2日	統計グラフ指導者の技術の向上と統計グラフの普及を図り、統計思想の向上に資する。	統計グラフの指導者、作成者、利用者並びにこれらに準ずる者。